

GALE The Making of Modern Law: Legal Treatises, 1800-1926

GALE U.S. Supreme Court Records and Briefs, 1832 - 1978

GALE The Making of Modern Law: Trials 1600-1926

GALE The Making of Modern Law: Primary Sources

GALE The Making of Modern Law: Foreign Primary Sources

GALE The Making of Modern Law: Foreign, Comparative and International Law

GALE American Civil Liberties Union Papers, 1912-1990

英米法からヨーロッパ、非欧米圏の法、さらにローマ法、カノン法、国際法まで、法学史・法制史の文献を搭載する法律データベースの金字塔

The Making of Modern Law

The Making of Mod

本データベースは、法学の古典的著作、米国最高裁への上訴裁判用に提出された趣意書・正式裁判記録、公認の判例集が編纂される以前から刊行されていた英米の裁判記録、アメリカの州憲法制定会議議事録や連邦・州の制定法集、英米以外の各国の法典や法典草案注釈書など、法学史・法制史の古典約 28 万冊を電子化して搭載し、OCR 処理を施し全文検索を実現した法律データベースです。対象の法域は、英米を中心に、ヨーロッパ諸国、中南米諸国、ロシア、カナダ、オーストラリア、南アフリカ、エジプト、インド、中国、日本等、世界各国に及びます。さらに、国際法、ローマ法、カノン法の文献も収録されています。研究室や自宅にいながらにして、ハーバード大学法律図書館、イエール大学法律図書館、アメリカ議会図書館法律図書館、ジョージ・ワシントン大学法律図書館、ニューヨーク市法曹協会等、米国有数の法律ライブラリーの所蔵文献にアクセスできる画期的データベースです。

《各ユニット》

Legal Treatises, 1800-1926

- ◆収録資料：19 世紀から 20 世紀初頭にかけて刊行され、英米法学の発展に寄与した学術書約 22,000 タイトル (25,000 冊) を搭載。18 世紀以前に刊行され、19 世紀以降に復刊された書籍も収録。
- ◆法域：イギリス、アメリカ
- ◆言語：英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語他
- ◆原資料所蔵機関：ハーバード大学法律図書館、イエール大学法律図書館他
*マイクロフィルム版 "Nineteenth-Century Legal Treatises", "Twentieth-Century Legal Treatises" をスキャニング

U.S. Supreme Court Records and Briefs, 1832-1978

- ◆収録資料：米国最高裁に上訴された約 15 万件の裁判用に提出された上訴趣意書や正式裁判記録、合計約 20 万冊を搭載。棄却された裁判の記録や趣意書も収録。
- ◆法域：アメリカ
- ◆言語：英語
- ◆原資料所蔵機関：ジェンキンス法律図書館、ニューヨーク市法曹協会図書館他

Trials, 1600-1926

- ◆収録資料：主としてイギリスとアメリカの裁判についての刊行物約 11,000 冊を搭載。近代英語圏の裁判記録としては最大規模を誇るコレクション。フランスなど非英米法域における英語で書かれた裁判記録も収録。
- ◆法域：イギリス、アメリカ
- ◆言語：英語
- ◆原資料所蔵機関：ハーバード大学法律図書館、イエール大学法律図書館、ニューヨーク市法曹協会図書館、大英図書館

Primary Sources, Part I 1620-1926

- ◆収録資料：植民地期アメリカの法律集、州憲法制定会議議事録、州制定法集 2,300 冊を搭載。
- ◆法域：アメリカ
- ◆言語：英語
- ◆原資料所蔵機関：イエール大学法律図書館、米国議会図書館法律図書館

Primary Sources, Part II 1763-1970

- ◆収録資料：アメリカの連邦制定法集、州制定法集、地方自治体条例集 3,000 冊を搭載。
- ◆法域：アメリカ
- ◆言語：英語
- ◆原資料所蔵機関：ハーバード大学法律図書館、イエール大学法律図書館、米国議会図書館法律図書館



Foreign Primary Sources, Part I 1600-1970

- ◆ 収録資料：法典、法典編纂関係資料、法典注釈書、制定法集等 2,000 冊を搭載。
- ◆ 法域：イギリス、アイルランド、オランダ、フランス、ドイツ、オーストリア、スイス他
- ◆ 言語：英語、フランス語、ドイツ語、アイルランド語、オランダ語他
- ◆ 原資料所蔵機関：ハーバード大学法律図書館、イエール大学法律図書館、ジョージ・ワシントン大学法律図書館



Foreign Primary Sources, Part II 1600-1970

- ◆ 収録資料：法典、法典編纂関係資料、法典注釈書、制定法集等 2,700 冊を搭載。
- ◆ 法域：ローマ法、カノン法、イタリア、スペイン、ポルトガル、ラテンアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、エジプト他
- ◆ 言語：スペイン語、英語、ラテン語、イタリア語、フランス語、ポルトガル語他
- ◆ 原資料所蔵機関：ハーバード大学法律図書館、イエール大学法律図書館、ジョージ・ワシントン大学法律図書館



* 1600 年以前の刊行物も若干含まれています

Foreign, Comparative, and International Law, 1600-1926

- ◆ 収録資料：国際法の学説形成に貢献した古典的文献、英米以外の国・地域の法文献、基礎法、比較法の文献 3,500 冊を搭載。
- ◆ 法域：古代オリエント、ユダヤ法、ゲルマン部族法、ローマ法、フランス、ドイツ、カナダ、南アフリカ、インド、エジプト、中国、日本他
- ◆ 言語：英語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、ラテン語、イタリア語他
- ◆ 原資料所蔵機関：イエール大学法律図書館、ジョージ・ワシントン大学法律図書館、コロンビア大学法律図書館



* 1600 年以前の刊行物も若干含まれています

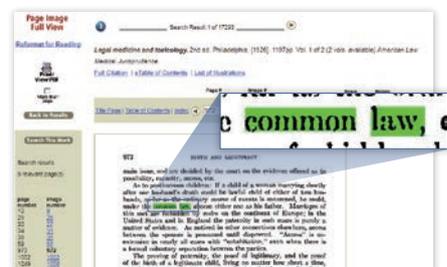
American Civil Liberties Union Papers

- ◆ 収録資料：アメリカ自由人権協会のパンフレット、レポート、裁判用に提出された趣意書、書簡、会議録等、刊行物と未刊行内部資料を搭載。
- ◆ 法域：アメリカ
- ◆ 言語：英語
- ◆ 原資料所蔵機関：プリンストン大学マッド図書館他

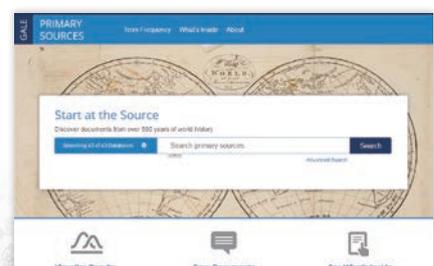


機能

- ◆ 検索：基本検索、詳細検索（検索範囲の指定、掛け合わせ検索、ファジー検索、刊行年・法域・言語等での絞り込み検索が可能）
U.S. Supreme Court Records and Briefs, 1832-1978 は "U.S. Reports", "Supreme Court Reporter", "Lawyers' Edition" のサイテーション [引用番号] での検索が可能。
- ◆ 文書表示画面：ページ送り、画面拡大・縮小、全画面表示、輝度・コントラスト調整のビューワ機能の他、印刷、PDF ダウンロード、メール送信、書誌自動生成、書誌情報のエクスポート機能、ブックマーク機能を実装。



Gale の統合検索プラットフォーム (Gale Primary Sources) では、追加コストなしで、MOML シリーズの中から購入ユニットを一括して横断検索できるだけでなく、MOML シリーズ以外の買切りデータベースとの横断検索をすることができます。加えて、検索語の関連語表示や検索ヒット件数を時系列でグラフ化する機能、OCR テキストのダウンロード機能等、MOML 単体のプラットフォームにはない機能も実装しています。



収録文献例—イギリス法

中世法学者著作・法律書

- ◆ グランヴィル『イングランド王国の法と慣習』
(ジョン・ビームズによる英訳と注釈、ジョセフ・ピールによる序文)
- ◆ ジョン・フォーテスキュー『イギリス法礼賛』(英訳)
- ◆ ジョン・フォーテスキュー『イングランドの統治』
(チャールズ・ブランマー編纂)
- ◆ リトルトン『土地保有論』
- ◆ 『エドワード2世年書(イヤー・ブック)』
(フレデリック・メイトランド編、全18巻、5巻欠)
- ◆ アイザック・リーダム他(編)『国王評議会判例集1243年-1482年』

近世・近代法学者著作・法律書

- ◆ クリストファー・セント・ジャーマン
『博士と学徒、あるいは神学博士とイングランド法学徒の対話』
- ◆ トマス・エジャートン『エジャートン文書』
- ◆ エドワード・クック『イングランド法提要』
- ◆ フランシス・ベイコン『著作集』
(ジェイムズ・スペディング他編、全14巻)
- ◆ トマス・ホップズ『英語著作集』
(ウィリアム・モルズワース編、全11巻)
- ◆ ジョン・セルデン『ジョン・セルデンのテーブルトーク』
(デヴィッド・アーヴィングの注釈)
- ◆ アイザック・リーダム(編)
『星室国王評議会判例集1477年-1544年』(全2巻)
- ◆ エドモンド・バーク『著作集・書簡集』(全8巻)
- ◆ エドモンド・バーク『著作集』(第3版、全12巻)
- ◆ ジェレミー・ベンサム『著作集』(ジョン・パウリング編、全11巻)
- ◆ ウィリアム・ジョーンズ『著作集、テインマス卿による評伝付』
(全13巻)
- ◆ チャールズ・バトラー『文献学・伝記関係著作集』(全5巻)
- ◆ ジェイムズ・マッキントッシュ『著作集』(全3巻)

イギリス法全般

- ◆ ウィリアム・ゲルダート『イギリス法要説』
- ◆ エドワード・ジェンクス『イギリス民法法摘要』(全5巻)
- ◆ ジェイムズ・ダルリンプル(ステア伯)『スコットランド法原論』

法制史

- ◆ ケイムズ卿『スコットランドのコモンローと制定法の解明』
- ◆ ケイムズ卿『エクイティの原理』
- ◆ ウィリアム・ブラックストーン『イギリス法釈義』(全5巻)
- ◆ ヘンリー・ステイーヴン『イギリス法新釈義』(全4巻)
- ◆ ジョン・リーヴス『イングランド法の歴史：サクソン人の時代からフィリップとメアリー治世まで』(全4巻)
- ◆ ジョン・リーヴス『イングランド法の歴史：ローマ人の時代からエリザベスの治世まで』(全5巻)
- ◆ エドワード・フォス『ノルマンコンクエスト以降のイングランドの裁判官：生涯の素描と様々な注釈』(全9巻)
- ◆ エドワード・フォス『ウェストミンスターホール回想録』(全2巻)
- ◆ ジョン・キャンベル『王座裁判所首席裁判官の生涯』(全6巻)
- ◆ ジョン・キャンベル『古代からヴィクトリア女王の治世までの大法官と国璽尚書の生涯』(全10巻)
- ◆ ヘンリー・メイン『古代法：その初期社会史との関係、並びに近代的概念との関係』
- ◆ ヘンリー・メイン『東西の村落共同体：オックスフォード講義』
- ◆ ヘンリー・メイン『初期制度史講義』
- ◆ フレデリック・ポロック
『エドワード一世の時代以前のイギリス法の歴史』(全2巻)
- ◆ フレデリック・ポロック『コモンローの拡張』
- ◆ フレデリック・ポロック『コモンローの天才』
- ◆ ポール・ヴィノグラドフ『法における常識』
- ◆ ポール・ヴィノグラドフ『荘園の成長』
- ◆ ポール・ヴィノグラドフ『イングランドにおける隷農制』
- ◆ ポール・ヴィノグラドフ
『11世紀におけるイギリス社会：イギリス中世史論集』
- ◆ ポール・ヴィノグラドフ『歴史法学序説』
- ◆ ウィリアム・サール・ホルズワース『イギリス法の法源と文献』

法理学

- ◆ ジョン・オースティン『法理学領域論』(全3巻)
- ◆ ジョン・オースティン『法学講義、あるいは実定法の哲学』(全2巻)

- ◆ ウィリアム・マークビー
『一般法理学の原理との関係において考察された法律要論』
- ◆ アルバート・ダイシー『19世紀におけるイングランド法の発展：
イングランドの世論との関係において』
- ◆ アルバート・ダイシー『19世紀イングランドにおける法律と世論
の関係に関する講義』
- ◆ シェルドン・エイモス『法の科学』
- ◆ シェルドン・エイモス『法理学体系』
- ◆ トマス・ホランド『法理学要論』
- ◆ フレデリック・ポロック『コモンロー学徒のための法理学第一の書』
- ◆ フレデリック・ポロック『法理学・倫理学論集』
- ◆ ジョン・サーモンド『法理学、あるいは法理論』

法学教育

- ◆ アルバート・ダイシー『イングランド法は大学で教えることができるか：
オール・ソールズ・カレッジ開講記念講義』
- ◆ ポール・ヴィノグラドフ『サー・ヘンリー・メインの教育：
1904年3月1日コーパス・クリスティ・カレッジ開講記念講義』

憲法

- ◆ ウィリアム・スタブズ『イングランド憲法史』(全3巻)
- ◆ シェルドン・エイモス『イングランド憲法の50年1830年-1880年』
- ◆ アルバート・ダイシー『憲法研究序説』
- ◆ アルバート・ダイシー『暗闇の中の跳躍：我々の新しい憲法』
- ◆ ウィリアム・アンソン『憲法の法と慣習』
- ◆ ジョージ・アダムズ『イングランド憲法史』
- ◆ ジョージ・アダムズ『イングランド憲法の起源』
- ◆ ジョージ・アダムズ他(編)『イングランド憲法資料集』

物権法

- ◆ ジェフリー・チェシャー『不動産の現代法』

契約法

- ◆ アルバート・ダイシー『契約法』
- ◆ ウィリアム・アンソン『イングランド契約法原理』
- ◆ フレデリック・ポロック
『コモンロー並びにエクイティにおける契約の原理』
- ◆ ジョセフ・チティ『契約法論』

不法行為法

- ◆ フレデリック・ポロック『不法行為法：コモンローにおける民事的
違法行為から発生する債務の原理』
- ◆ ジョン・サーモンド『不法行為法：イギリス民事賠償責任法論』

商事法

- ◆ ジョセフ・チティ『為替手形と約束手形』

民事訴訟法

- ◆ ジョセフ・チティ『訴答と訴訟当事者論』(全3巻)
- ◆ ヘンリー・ステイーヴン『民事訴訟における訴答の原理』

刑事法

- ◆ ヘンリー・ステイーヴン『刑事法摘要』
- ◆ ジェイムズ・ステイーヴン『イングランド刑事法概観』
- ◆ ジェイムズ・ステイーヴン『刑事法摘要』
- ◆ ジェイムズ・ステイーヴン『イングランド刑事法の歴史』(全3巻)
- ◆ ジョセフ・チティ『実務的刑事法論』(全4巻)
- ◆ パーシー・ウィンフィールド『裁判手続の共同謀議と乱用の歴史』

刑事訴訟法

- ◆ マシュー・ヘイル『刑事訴訟の歴史』

海事法

- ◆ レジナルド・マースデン(編)『海洋の法と慣習に関する資料集』
(全2巻)
- ◆ レジナルド・マースデン『海洋衝突法論』

国際法

- ◆ ヘンリー・メイン『国際法：ケンブリッジ大学講義』
- ◆ トマス・ホランド『戦争と中立に関する「ザ・タイムズ」への書簡』
- ◆ アレクサンダー・コックバーン『国籍：臣民と外国人に関する法』

伝記

- ◆ M.E. グラント・ダフ
『サー・ヘンリー・メイン：その生涯の簡潔な回想』
- ◆ ロバート・レイト(編)『アルバート・ダイシーの回想：書簡と日記』

収録文献例—アメリカ法

著作集

- ◆ ジェイムズ・ウィルソン『著作集』(全3巻)
- ◆ ベンジャミン・フランクリン『著作集』(全9巻)
- ◆ ジョン・アダムズ『著作集、孫のチャールズ・フランシス・アダムズによる伝記、注釈、挿絵を含む』(全10巻)
- ◆ ジョン・ジェイ『書簡・公的文書集』(全4巻)
- ◆ アレクサンダー・ハミルトン『著作集』(ジョン・C.ハミルトン編、全7巻)
- ◆ アレクサンダー・ハミルトン『著作集』(ヘンリー・カボット・ロッド編、全12巻)
- ◆ ダニエル・ウェブスター『著作・講演集』(全18巻)
- ◆ チャールズ・サムナー『著作集』(全15巻)
- ◆ ルーファス・チョウト『著作集』(全2巻)(サミュエル・ブラウンによる伝記含む)
- ◆ デヴィッド・フィールド『講演・論考集』(全2巻)
- ◆ オリバー・ウェンデル・ホームズ『法律論集』
- ◆ オリバー・ウェンデル・ホームズ『講演集』

アメリカ法全般

- ◆ ウィリアム・ブラックストーン『イギリス法釈義』(全5巻)(セント・ジョージ・タッカーによるアメリカ法に関する注釈付)
- ◆ ジェイムズ・ケント『アメリカ法釈義』(全4巻)
- ◆ ジェイムズ・ブライス『アメリカ共和国』(全2巻)

法制史

- ◆ ルーサー・クッシング『ローマ法研究序説』
- ◆ ジェイムズ・エイムズ『法制史講義並びに法学論集』
- ◆ ロスコ・パウンド『法制史解釈』
- ◆ ロスコ・パウンド『コモンローの歴史と体系論集』

エクイティー

- ◆ ジョゼフ・ストーリー『エクイティー法学釈義』(全2巻)(第1版から第14版まで含む)
- ◆ ジョゼフ・ストーリー『エクイティー法上の訴答とその付随事項釈義』(全2巻)
- ◆ クリストファー・ラングデル『エクイティー法理学の簡潔な概説』
- ◆ クリストファー・ラングデル『エクイティー法上の訴答概要』
- ◆ クリストファー・ラングデル『エクイティー法上の訴答判例集』
- ◆ ジョン・ボメロイ『エクイティー法理学論』(全6巻)
- ◆ メルヴィル・ピグロウ『禁反言法論』
- ◆ ウォルター・クック『エクイティーに関する判例その他の法源』(全3巻)

法理学

- ◆ ジェイムズ・カーター『法：その起源、成長、機能』
- ◆ ジェイムズ・カーター『成文法と不文法の領域』
- ◆ ジェイムズ・カーター『我々のコモンローの法典化の提案について』
- ◆ ジェイムズ・ブライス『歴史・法理学研究』
- ◆ オリバー・ウェンデル・ホームズ『コモンロー』
- ◆ チャールズ・ウォーレン『合衆国の歴史における最高裁』(全3巻)
- ◆ チャールズ・ウォーレン『アメリカ法曹界の歴史』
- ◆ ロスコ・パウンド『法学研究序説』
- ◆ ロスコ・パウンド『法理学概論』
- ◆ ロスコ・パウンド『法理学講義』
- ◆ ロスコ・パウンド『法哲学入門』
- ◆ ベンジャミン・カードウヅ『法の成長』
- ◆ ウェズリー・ホーフエルド『司法の推論に應用される基本的法概念』

法学教育

- ◆ ロスコ・パウンド『法学教育の進化:1903年9月19日開講記念講義』
- ◆ ロスコ・パウンド『ハーバード・ロースクール』

憲法

- ◆ ジョゼフ・ストーリー『合衆国憲法釈義』(全3巻)
- ◆ ジョン・ボメロイ『合衆国憲法入門』
- ◆ ジェイムズ・セイヤー『憲法判例集：注釈付』(全2巻)
- ◆ エドワード・コーウィーン『憲法とそれが今日意味すること』
- ◆ エドワード・コーウィーン『国家主権：条約の力対州の力』
- ◆ ザカリア・チェイフィー『言論の自由』

立法

- ◆ ルーサー・クッシング『アメリカ議会法：アメリカ合衆国議会の法と実務要論』

- ◆ ルーサー・クッシング『議会実務手引』

司法

- ◆ ベンジャミン・カードウヅ『ニューヨーク州控訴裁判所の裁判管轄権』

行政法

- ◆ ジョゼフ・ピール『地方公共団体法判例選集』
- ◆ ジョン・ボメロイ『都市条例入門』

物権法

- ◆ ジョゼフ・ストーリー『寄託法釈義』
- ◆ ジョン・チップマン・グレイ『不動産譲渡の制限』
- ◆ ジョン・チップマン・グレイ『永久的拘束禁止のルール』
- ◆ ジョン・チップマン・グレイ『物権法判例その他の法源選集』(全6巻)
- ◆ ジェイムズ・エイムズ『信託法判例選集』
- ◆ オースティン・スコット『信託法の判例その他の法源集』

契約法

- ◆ ジョゼフ・ストーリー『代理法釈義』
- ◆ シオフィラス・パーソンズ『契約法』(全2巻)
- ◆ クリストファー・ラングデル『契約法判例選集』
- ◆ サミュエル・ウィリントン『契約法』(全4巻)
- ◆ サミュエル・ウィリントン『契約法判例選集』
- ◆ アーサー・コービン『契約法判例集』

売買法

- ◆ クリストファー・ラングデル『個人財産売買判例選集』
- ◆ サミュエル・ウィリントン『個人財産売買法判例選集』
- ◆ サミュエル・ウィリントン『コモンローと統一売買法における動産売買法』

不法行為法

- ◆ メルヴィル・ピグロウ『詐欺法論』(全2巻)
- ◆ メルヴィル・ピグロウ『不法行為法』(全2巻)
- ◆ ジェイムズ・エイムズ『不法行為法判例選集』(全2巻)
- ◆ ザカリア・チェイフィー『不法行為に対するエクイティー上の救済に関する判例集』

商事法

- ◆ ジョゼフ・ストーリー『為替手形法釈義』
- ◆ ジョゼフ・ストーリー『パートナーシップ法釈義』
- ◆ シオフィラス・パーソンズ『商事法要説』
- ◆ ジェイムズ・エイムズ『為替手形、約束手形、その他流通性手形法判例選集』(全2巻)
- ◆ ルイス・ブランダイス『ビジネス、専門職』
- ◆ サミュエル・ウィリントン『ビジネス法・流通性手形法講義』
- ◆ サミュエル・ウィリントン『商事法・銀行法』

保険法

- ◆ ウィリアム・ヴァンス『保険法便覧』
- ◆ ウィリアム・ヴァンス『イギリス並びにアメリカの裁判における保険法判例集』

民事訴訟法

- ◆ ジョン・ボメロイ『民事訴訟による救済と救済的権利』
- ◆ ジェイムズ・エイムズ『コモンローにおける訴答手続判例選集』

刑事法

- ◆ エドワード・リヴィングストン『刑事法全集』(全2巻)
- ◆ クラレンス・ダロウ『犯罪：その原因と処置』

刑事訴訟法

- ◆ ジョゼフ・ピール『刑事訴答と刑事実務』

証拠法

- ◆ ジェイムズ・セイヤー『コモンローにおける証拠法判例選集：注釈付』
- ◆ ジェイムズ・セイヤー『コモンローにおける証拠法序説』
- ◆ ジョン・ウィグモア『証拠法論』(全3巻)
- ◆ ジョン・ウィグモア『コモンロー裁判における英米証拠法体系論』(全5巻)

海事法

- ◆ シオフィラス・パーソンズ『海事法論』(全2巻)

国際法

- ◆ ジョゼフ・ストーリー『抵触法釈義』

U.S. Supreme Court Records and

アメリカ法

収録文書例

- ◆ Amicus Brief (法廷助言者意見書)
- ◆ Appellant's Brief (上诉人趣意書)
- ◆ Appellee's Brief (被上诉人趣意書)
- ◆ Appendix (上訴趣意書添付書類)
- ◆ Brief (上訴趣意書)
- ◆ Brief for Defendant-in-Error (被上诉人趣意書)
- ◆ Brief for Plaintiff-in-Error (上诉人趣意書)
- ◆ Brief for United States (合衆国趣意書)
- ◆ Brief in Opposition (反対意見書)
- ◆ Brief in Opposition to Certiorari (裁量上訴異議申立書)
- ◆ Brief in Opposition to Motion to Affirm (請求支持異議申立書)
- ◆ Brief in Opposition to Motion to Dismiss (請求棄却異議申立書)
- ◆ Intervenor's Brief (訴訟参加人趣意書)
- ◆ Joint Appendix (上訴趣意書合同添付書類)
- ◆ Jurisdictional Statement (裁判管轄権陳述書)
- ◆ Memorandum (意見陳述書)
- ◆ Motion to Affirm (請求支持申立書)
- ◆ Motion to Dismiss (請求棄却申立書)
- ◆ Motion (申立書)
- ◆ Petition (申立書)
- ◆ Petition for Writ of Certiorari (裁量上訴申立書)
- ◆ Petition for Rehearing (再弁論申立書)
- ◆ Petition for Review (審査申立書)
- ◆ Petitioner's Brief (上诉人趣意書)
- ◆ Record (正式裁判記録)
- ◆ Relator's Brief (訴訟関係人趣意書)
- ◆ Reply Brief (反対訴答)
- ◆ Respondent's Brief (被上诉人趣意書)
- ◆ Statement (陳述書)
- ◆ Supplemental Appendix (補充的添付書類)
- ◆ Supplemental Brief (補充的趣意書)
- ◆ Transcript of Record (上訴記録)

最高裁判事が弁護士時代に作成に関わった趣意書・意見書

メルヴィル・W. フラー (1833-1910)

- ◆ 「タッパン対シカゴ・マーチャント・ナショナル・バンク事件」
被上訴人趣意書 (1873)
- ◆ 「シカゴ市対ティリー事件」被上訴人趣意書 (1880)
- ◆ 「シカゴ市対ティリー事件」上訴人趣意書 (1880)
- ◆ 「リッチモンド対アイアンズ事件」上訴人趣意書 (1887)

ルイス・D. ブランダイス (1856-1941)

- ◆ 「ウィスコンシンセントラル鉄道会社対ライス郡事件」
上訴人反対訴答 (1889)
- ◆ 「カリフォルニアフィグ・シロップ会社対パトナム事件」
上訴記録 (原告側) (1894)
- ◆ 「ミューラー対オレゴン州事件」被上訴人 (オレゴン州) 趣意書 (1908)
- ◆ 「オールドドミニオン銅採掘精錬会社対ルイソーン事件」
裁量上訴申立書 (1913)

クラレンス・S. ダロウ (1857-1938)

- ◆ 「シカゴ市対ブレア事件」上訴人趣意書への反対訴答 (1906)

チャールズ・エヴァンズ・ヒューズ (1862-1948)

- ◆ 「バーバーアスファルト舗装会社対スタンダード・アスファルト・
アンド・ラバー会社事件」被上訴人趣意書 (1927)
- ◆ 「トムソン・スターレット会社対ラベル製鉄所事件」
裁量上訴申立書 (1927)

ジョージ・サザーランド (1862-1942)

- ◆ 「バイコン対合衆国事件」訴訟人の裁量上訴申立書 (1899)
- ◆ 「フレデリック対フィデリティ相互生命保険会社事件」
被訴訟人趣意書 (1920)
- ◆ 「ハミルトン対合衆国事件」訴訟人の裁量上訴申立書 (1920)
- ◆ 「マンキン対パートレー事件」訴訟人の裁量上訴申立書 (1920)

ハーラン・F. ストーン (1872-1946)

- ◆ 「マクグレイン対ドーアティ事件」上訴人趣意書
- ◆ 「オウンベイ対モーガン事件」被上訴人趣意書
- ◆ 「イタリア王国対全米真鍮・銅管株式会社事件」
訴訟人の裁量上訴申立に対する被訴訟人の異議申立書 (1924)

オーウェン・J. ロバーツ (1875-1955)

- ◆ 「ファレル対フィラデルフィア・ファースト・ナショナル銀行」
上訴人の裁量上訴申立に対する被訴訟人の異議申立書
- ◆ 「マークレー対シーツ事件」
上訴人の裁量上訴申立に対する反対訴答 (1922)
- ◆ 「パン・アメリカン石油輸送会社対合衆国」被訴訟人趣意書 (1926)
- ◆ 「マンモス石油会社対合衆国」被上訴人趣意書 (1927)

フェリックス・フランクファーター (1882-1965)

- ◆ 「バンティング対オレゴン州事件」被上訴人趣意書 (1916)
- ◆ 「アトキンス対小児科病院事件」訴訟人趣意書 (1922)

アール・ウォーレン (1891-1974)

- ◆ 「グレイ対ヘック事件」
訴訟人の裁量上訴申立に対する被訴訟人の異議申立書 (1932)
- ◆ 「パシフィック・ヘルズ会社対カリフォルニア州民事件」
訴訟人の裁量上訴申立に対する被訴訟人の異議申立書 (1939)
- ◆ 「バトラー・ブラザーズ会社対マッコルガン事件」
被上訴人趣意書
- ◆ 「パーカー対ブラウン事件」上訴人趣意書

ウィリアム・ジョゼフ・ブレナン・ジュニア (1906-1997)

- ◆ 「サマセット郡ヒルボロータウンシップ対クロムウェル事件」
被上訴人趣意書 (1945)

ウォーレン・アール・バーガー (1907-1995)

- ◆ 「オンタリオ湖土地開発・湖岸保全協会対連邦電力委員会事件」
訴訟人の裁量上訴申立に対する被訴訟人の合同異議申立書
- ◆ 「ピソ対内陸水運会社事件」被訴訟人趣意書
- ◆ 「コール対ヤング」被訴訟人趣意書

ルイス・フランクリン・パウエル・ジュニア (1907-1998)

- ◆ 「アトランティック精錬会社対ヴァージニア州事件」
上訴人裁判管轄権陳述書 (1936)
- ◆ 「アトランティック精錬会社対ヴァージニア州事件」裁判管轄権に
関する被上訴人異議申立書に対する上訴人趣意書 (1936)
- ◆ 「コロンIAL鉄鋼会社対ミラー機器会社事件」
訴訟人の裁量上訴申立に対する被訴訟人の異議申立書 (1968)
- ◆ 「ジェイムズ・E. スワン対シャーロット・メクレンバーグ教育委員
会事件」法廷助言者 (バージニア州) 意見書 (特別顧問弁護士
として) (1970)

ハリー・A. ブラックマン (1908-1999)

- ◆ 「ルーファス・R. ランド対ギー・T. ヘルヴェリング事件」
上訴人趣意書 (1935)

サーグッド・マーシャル (1908-1993)

- ◆ 「ウォラー対ユエル事件」法廷助言者 (米国人権協会)
意見書 (顧問弁護士として) (1942)
- ◆ 「モーガン対ヴァージニア州事件」上訴人趣意書 (1946)
- ◆ 「トラオ・タカハシ対漁業狩猟委員会事件」法廷助言者 (全米有
色人種地位向上委員会他) 意見書 (顧問弁護士として) (1948)
- ◆ 「ブラウン対教育委員会事件」上訴趣意書 (1953)

ウィリアム・H. レーンクィスト (1924-2005)

- ◆ 「デイヴィス対リトル事件」訴訟人の裁量上訴申立に対する被訴
訟人の異議申立書 (顧問弁護士として) (1968)
- ◆ 「カスティガー対合衆国事件」合衆国上訴趣意書 (1971)
- ◆ 「ノーマン・M. リトル対レイモンド・ナカイ事件」
裁量上訴申立書 (1965)

公教育における人種別学を巡って争われた「ブラウン対教育委員会事件」関係の趣意書、裁判記録

◇ は本データベースに収録されている文書

1951年11月19日 《裁判管轄権陳述書》

1952年6月9日 《上訴記録》

1952年9月23日 《上訴人趣意書》— 1

1952年9月

最高裁、「ブラウン対教育委員会」ほか5つの訴訟を一括して扱うことを決定

1952年10月9日 《法廷助言者意見書》(米国在郷軍人会)— 2

1952年10月13日 《法廷助言者意見書》(米国教員組合連盟)— 3

1952年10月15日 《法廷助言者意見書》(米国ユダヤ人会議)

1952年10月24日 《裁量上訴申立書》— 4

上訴人 (Petitioner) スポッツウッド・T. ボリングほか、被上訴人 C. メルヴィン・シャープ

1952年11月7日 《法廷助言者意見書》(米国労働総同盟・産業別労働組合会議)

1952年11月28日 《法廷助言者意見書》(米国自由人権協会、日系人関係団体ほか)— 5

1952年12月2日 《法廷助言者意見書》(アメリカ合衆国)

1952年12月5日 《法廷助言者追加意見書》(米国教員組合連合)

1952年12月9日~11日 弁論

1953年11月16日 《上訴人趣意書》— 6

「ブラウン対教育委員会」とそれ以外の訴訟が一括して挙げられている

1953年11月27日 《被上訴人趣意書》(カンザス州教育委員会)— 7

1953年11月27日 《再弁論のための追加意見書》(アメリカ合衆国)

1953年11月30日 《法廷助言者意見書》(米国在郷軍人会)

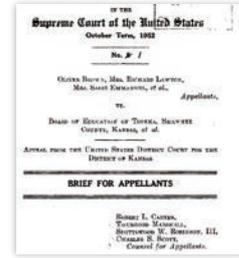
1953年11月30日 《被上訴人趣意書》(カンザス州)

1953年12月5日 《法廷助言者追加意見書》(米国教員組合連盟)

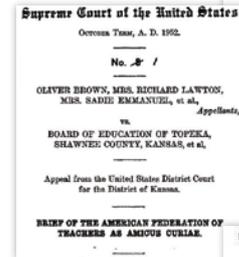
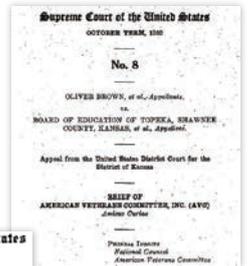
1953年12月7日~9日 再弁論

1953年12月8日 《被上訴人趣意書》

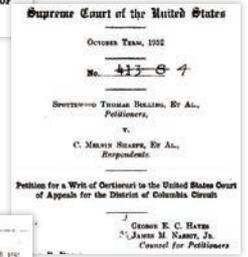
1954年5月17日 判決



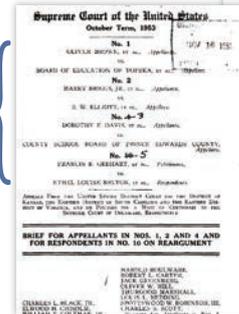
1 訴訟代理人の弁護士には後に黒人初の最高裁判事になるサージェント・マーシャルも名を連ねている



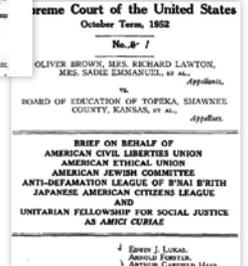
2



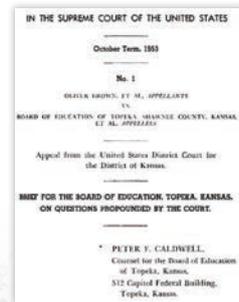
3



4



6



5 米国自由人権協会の他、日系市民連盟等の団体が法廷助言者に名を連ねている

7

収録文献例

裁判集

- ◆『イギリスとアイルランドにおける特筆すべき死刑裁判の歴史』（全2巻、1725）
- ◆ガイヨ・ド・ビタヴァル『有名で興味深い裁判集』（フランス語、全22巻、1748-1765）
- ◆『血塗られた記録：殺人、反逆、強姦、ソドミー、追剥ぎ、海賊、押込み、偽証、偽造、その他重罪、軽罪の特筆すべき裁判集』（全4巻、1764）
- ◆ジェイムズ・モンタギュー『オールド・ベイリー・クロニクル』（全4巻、1788）
- ◆アンドリュー・ナップ、ウィリアム・ボールドウィン『新ニューゲイト・カレンダー』（全6巻、1810）
- ◆ジョージ・セオドア・ウィルキンソン『ニューゲイト・カレンダー改訂』（全4巻、1820）
- ◆カムデン・ペラム『犯罪クロニクル、あるいは新ニューゲイト・カレンダー』（全2巻、1891）
- ◆ジョン・マクドネル、ジョン・E.P. ウォリス『政治裁判判例集 新シリーズ』（全8巻、1888-1898）

国王裁判

- ◆『1648年1月20日にウェストミンスターホールで始められた国王チャールズ1世裁判』（1648、英）
- ◆『フランス国王ルイ16世裁判』（英語、1793、仏）
- ◆『1793年10月15日、パリ革命裁判所でのフランス王妃マリー・アントワネット裁判』（英語、1793、仏）
- ◆『バルトロメオ・バルガミとの姦通によるキャロライン・アメリア・エリザベス王妃の全裁判記録』（全3巻、1820、英）

大逆罪、反逆罪

- ◆エドマンド・ゴールドスミド『アンリ4世の暗殺者フランソワ・ラヴァイヤック裁判』（英語、1610/1885、仏）
- ◆ジョン・ラッシュワース『大逆罪の弾劾によるアイルランド総督トマス・ストラフォード伯爵裁判』（1640/1680、英）
- ◆『チャールズ1世の治世以降のあらゆる大逆罪の裁判と私権剥奪の歴史』（1716、英）
- ◆『過去300年間の大逆罪他犯罪集、私権剥奪法と弾劾手続を含む』（全5巻、1720、英）
- ◆『ロベール・フランソワ・ダミアン裁判記録』（フランス語、1757、仏）
- ◆『大逆罪によるジョージ・ゴードン卿裁判』（1781、英）
- ◆T.カーペンター『反逆罪で起訴されたアロン・バー裁判』（全3巻、1807/1808、米）
- ◆T.B. ハウエル、T.J. ハウエル『古代から現在までの政治裁判、大逆罪等の裁判完全集成』（全42巻、1811-1826）

弾劾裁判

- ◆『ヘンリー・サッシュヴェレルの庶民院弾劾裁判』（1710、英）
- ◆『ウォーレン・ヘイスティングズ裁判』（全10巻、1788-1794、英）
- ◆チャールズ・エヴァンズ『合衆国最高裁判事サミュエル・チェイス裁判報告』（1805、米）
- ◆『合衆国大統領アンドリュー・ジョンソンの上院弾劾裁判』（全3巻、1868、米）

軍法会議

- ◆チャールズ・ファーン『軍法会議によるジョン・ピング提督裁判』（1757、英）
- ◆『軍法会議によるジョージ・サックヴィル卿裁判』（1760、英）
- ◆『軍法会議によるオーガスタス・ケッペル提督裁判』（1779、英）
- ◆『ワシントンの命令により開催されたジョン・アンドレ少佐に関する将官会議事録』（1780、米）
- ◆『ベネディクト・アーノルドの反逆罪』（1780、米）
- ◆フレッド・C. コニーベア『ドレフュス裁判』（英語、1894/1899、仏）

反乱

- ◆『ノアでの海軍艦隊上で反乱を起こしたリチャード・パーカーの裁判』（1797、英）
- ◆アレクサンダー・マッケンジー『アメリカ海軍戦艦ソマーズ号反乱調査委員会議事録』（1843、米）

殺人・暗殺

- ◆『ジョン・スワンとエリザベス・ジェフリーズ裁判』（1752、英）
- ◆ウィリアム・ラフヘッド『バークとヘア』（1828/1921、英）
- ◆ジョージ・フレッチャー
『ルージーリーのウィリアム・パーマー博士の生涯と職歴、ジョン・クック殺人の完全なる解説と1856年5月の裁判の概略を含む』（1856、英）
- ◆『ミニー・ランジェリエ、あるいはマデリーン・スミス裁判』（1857、英）
- ◆『トマス・スメサースト裁判、殺人容疑の裁判、刑の宣告、執行猶予、赦免と重婚による起訴』（1859、英）
- ◆ウィリアム・ラフヘッド『ジェシー・マクラクラン裁判』（1862/1925、英）
- ◆『妻と継母の毒殺容疑によるE.W.ブリチャード裁判の完全なる報告』（1865、英）
- ◆『リンカーン大統領の暗殺者と共謀者の裁判』（1865、米）
- ◆エドウィン・H. ボーター『フォールリバーの悲劇：ボーデン殺人事件』（1893、米）

海賊行為

- ◆『六つの殺人と海賊行為の事件に関するウィリアム・キッド船長の起訴、裁判、有罪宣告』（1701、英）
- ◆『最も悪名高き海賊とその手下たちの生涯』（1725、英）

共謀・文書煽動

- ◆『反イギリス政府の煽動文書発行により起訴され、無罪宣告を受けたジョン・ピーター・ゼンガーの裁判』（1738、米）
- ◆『ジョン・ウィルクス裁判文書・書簡全集』（1763/1767、英）
- ◆『人間の権利』第2部の文書煽動容疑によるトマス・ペイン裁判』（1792、英）
- ◆『文書煽動裁判：国王対『モーニング・クロニクル』紙発行人ジョン・ランバート他』（1794、英）
- ◆『反政府文書煽動によるサー・フランシス・バーデット裁判』（1820、英）
- ◆『文書煽動容疑で起訴された呉服屋サミュエル・クック裁判』（1827、英）
- ◆『共謀煽動容疑によるファーガス・オコナーと58人のチャーチスト活動家裁判』（1843、英）

名誉毀損

- ◆ウィリアム・リッジウェイ『リッチモンド公爵への名誉毀損によるヒュー・フィッツパトリック氏裁判の報告』（1810/1813、英）
- ◆『キリスト教への名誉毀損によるユニテリアン派裁判』（1830）

魔術、異端、瀆神

- ◆『ハートフォードシャーのウォルカーンのジェイン・ウェナムにより実施されていた魔術の発見に関する完全で公平な解説』(1712、英)
- ◆『異端容疑で告発されたライマン・ピーチャー師裁判』(1835、米)
- ◆『異端容疑で告発されたアルバート・バーンズ師裁判』(1836、米)
- ◆『瀆神容疑で告発されたジョージ・ジャコブ・ホリヨーク裁判』(1842、英)

離婚

- ◆『性的不能裁判：フランセス・ハワードとエセックス伯ロバートの離婚裁判』(1613/1711、英)
- ◆『グランヴィル・パティソンとの姦通を理由とするアンドリュウ・ユアと妻キャサリンの離婚裁判の全貌』(1819、英)
- ◆ハロルド・ファーニス『キャンベル夫妻離婚裁判』(1887、英)
- ◆『クロフォード夫妻離婚裁判』(1887、英)

姦通

- ◆『アンクラム伯爵との姦通によるベルモア子爵夫人裁判』(1792、英)
- ◆『姦通裁判、あるいは離婚の歴史』(全6巻、1779-1781、英)
- ◆『姦通裁判新完全コレクション、あるいは不義密通と離婚の歴史』(全4巻、1796)
- ◆『カッコールド・クロニクル：姦通、近親相姦、強姦関係裁判集』(1798)

重婚

- ◆『重婚、同棲、姦通、離婚裁判』(1732、英)
- ◆『重婚容疑によるキングストン公爵未亡人エリザベスの裁判』(1776、英)
- ◆『重婚容疑で起訴されるも完全な無罪が証明されたジェイムズ・スタンプ・サットン・クックの特筆すべき裁判』(1823)

性犯罪

- ◆『キャッスルヘイヴン伯マーヴィン・オードリーのソドミー裁判』(1631/1708、英)
- ◆『サラ・サットン夫人への強姦により起訴されたトマス・リドウェル裁判の真正なる報告』(1800、英)
- ◆『アデリア・M. マシューズ夫人の強盗殺人。ジョン・マリオン・オズボーンの裁判、有罪判決、刑の宣告』(1873、米)
- ◆『オスカー・ワイルド 三度の裁判』(1895/1920、英)

偽証

- ◆『故意で邪悪な偽証によるタイタス・オーツの裁判と有罪宣告』(1685、英)
- ◆トマス・ガーニー他『故意で邪悪な偽証による未婚婦人エリザベス・カニングの裁判』(1754、英)
- ◆『パーシヴァル子爵夫人の偽証告発によるジョン・ミトフォードの重要な裁判』(1815、英)
- ◆『ティッチボーン裁判：女王座裁判所首席裁判官による摘要』(1871/1874、英)

誘拐

- ◆『誘拐による保安官補ヘンリー・W. アレン裁判』(1852、米)
- ◆『小児チャーリー・ロス誘拐によるウィリアム・H. ウェスターヴェルトの生涯、裁判、有罪宣告』(1876、米)

強盗・窃盗・押込み・追剥ぎ

- ◆『悪名高き押込み強盗にして追剥ぎ、ジャック・シェパードの生涯。その強盗歴の完全なる解説』(1724/1829、英)
- ◆『ジョナサン・ワイルドの生涯と裁判の詳細な物語』(1725/1810、英)
- ◆『悪名高き追剥ぎリチャード・ターピンの全生涯と裁判』(1739、英)
- ◆『著名な追剥ぎにして、死刑宣告を受けて現在ニューゲイト監獄に収監されているウィリアム・ホークの生涯』(1774、英)

詐欺・偽造

- ◆『イングランド銀行券偽造により処刑されたジョン・マシーソンの生涯』(1779、英)
- ◆ホレース・ブリークリー『ヘンリー・フォントルロイほか、有名偽造裁判』(1824/1924、英)
- ◆シートン・レイン『都市の大詐欺師コール、デヴィッドソン、ゴードンの全貌』(1856、英)

放火

- ◆『放火容疑によるアルバート・ティレルの裁判』(1846、米)
- ◆P.S. レイトン『ミシシッピ州メリディアンフェニックスホテル放火事件の簡潔な説明』(1877、米)

奴隷

- ◆『アミスタッド号虜囚たちの人身保護令状に関する裁判』(1839、米)
- ◆『ボストン奴隷反乱とアンソニー・バーンズ裁判』(1854、米)
- ◆ベンジャミン・C. ハワード『ドレッド・スコット対ジョン・サンフォード裁判における合衆国最高裁判決と判事意見の報告』(1857、米)
- ◆『「オサワトミーの老ブラウン」として知られるキャプテン・ジョン・ブラウンの生涯、裁判、処刑。ハーバース・フェリーの反乱の完全なる解説を含む』(1859/1860、米)

国際仲裁

- ◆『1871年の条約に基づき招集されたジュネーブ仲裁裁判所におけるアメリカ合衆国の弁論』(1871、米)
- ◆『1871年の条約に基づき招集されたジュネーブ仲裁裁判所におけるイギリスの弁論』(全3巻、1872、英)
- ◆『チャミザル仲裁：米墨国境委員会におけるアメリカ合衆国の弁論』(1911)
- ◆『米英間紛争仲裁』(全4巻、1913)

イギリス植民地

- ◆『1803年のアイルランド反乱の指導者ロバート・エメットの生涯、裁判、談話』(1803/1845)
- ◆『1838年、1839年にモントリオールで開廷した一般軍法会議政治裁判の記録：ローワーカナダにおける近時の反乱の全貌』(全2巻、1839)
- ◆『女王対ダニエル・オコンネル、ジョン・オコンネル他裁判特別報告』(1844、英)
- ◆『アイルランド政治裁判公認報告』(1844)
- ◆W.F. フィンレイソン『ジャマイカ事件：黒人反乱の原因、反乱の経緯、鎮圧まで公的資料に基づき解説する』(1869)

*年代は裁判年と刊行年、二つの年代が表記されている場合は、スラッシュの前が裁判年、スラッシュの後が刊行年

Primary Sources, Parts I and II

アメリカ法

収録文献例

Primary Sources, Part I

植民地法律集・記録集

- ◆『資料で見るメイン州の歴史』(全24巻、1869-1916)
- ◆『ニューイングランド、ニューブリマス植民地記録集』(全12巻、1855-1861)
- ◆『ニューハンプシャー植民地関係文書・記録集』(全23巻、1867-1893)
- ◆『ニューハンプシャー法律集 植民地期から19世紀前半まで』(全10巻、1904-1922)
- ◆『マサチューセッツ湾総督並びに会社記録集』(全5巻、1853-1854)
- ◆『マサチューセッツ湾植民地法律・決議集』(全21巻、1869-1922)
- ◆『マサチューセッツ議会日誌 1715年から1727年まで』(全7巻、1919-1926)
- ◆『マサチューセッツ湾植民地史関係文書集』(1769)
- ◆『コネティカット植民地公的記録集』(全15巻、1850-1890)
- ◆『ロードアイランド植民地記録集』(全10巻、1856-1865)
- ◆『ロードアイランド植民地裁判所記録集』(全2巻、1920-1922)
- ◆『ロードアイランド植民地法律集』(1767)
- ◆『ニューヨーク植民地関係資料集』(全15巻、1853-1887)
- ◆『ニューヨーク植民地法律集 1664年から独立革命まで』(全5巻、1894-1896)
- ◆『ニューヨーク植民地議会制定法律集 1691年から1718年まで』(1719)
- ◆『ニューヨーク植民地議会投票記録と議事録』(全2巻、1764-1766)
- ◆『ニューヨーク植民地法律集 1691年から1773年まで』(全2巻、1774)
- ◆『資料で見るニューヨーク州の歴史』(全4巻、1849-1851)
- ◆『ニュージャージー植民地史関係資料集』(全21巻、1880-1899)
- ◆『ニュージャージー植民地議会法律集』(1776)
- ◆『ペンシルヴァニア植民地議会議事録:創設から廃止まで』(全17巻、1851-1860)
- ◆『ペンシルヴァニア文書集』(全20巻、1852-1856)
- ◆『デラウェア州議会議事録 1776年から1792年まで』(1887)
- ◆『デラウェア文書集』(全5巻、1911-1919)
- ◆『メリーランド植民地議会制定法律集 1692年から1715年まで』(1723)
- ◆『メリーランド法律集』(全3巻、1811)
- ◆『ヴァージニア植民地議会日誌』(全13巻、1905-1915)
- ◆『ヴァージニア植民地議会立法日誌』(全3巻、1918-1919)
- ◆『ノースカロライナ植民地記録集』(全30巻、1886-1914)
- ◆『サウスカロライナ植民地議会会期順制定法集』(全10巻、1836-1841)
- ◆『サウスカロライナ植民地法律集』(全2巻、1736)
- ◆『ジョージア植民地議会制定法律集』(1881)
- ◆『ジョージア植民地記録集』(全26巻、1904-1916)
- ◆『独立革命期ジョージア州記録集』(全3巻、1908)

州憲法会議議事録

- ◆『1819年10月のメイン州憲法会議議事録、決議録』(1819)
- ◆『1822年2月のバーモント州憲法会議日誌』(1822)
- ◆『1853年5月のマサチューセッツ州憲法修正会議議事録公式報告』(全3巻、1853)
- ◆『1917年から1919年のマサチューセッツ州憲法会議議事録』(全4巻、1918-1920)
- ◆『1818年8月のコネティカット州憲法会議日誌』(1901)
- ◆『1842年のロードアイランド州憲法会議日誌』(1842)
- ◆『1846年6月のニューヨーク州憲法会議日誌』(1846)
- ◆『1867年、1868年のニューヨーク州憲法会議議事録』(全5巻、1868)
- ◆『1915年のニューヨーク州憲法会議記録集』(全4巻、1916)
- ◆『1844年のニュージャージー州憲法会議日誌』(1844)
- ◆『1837年、1838年のペンシルヴァニア州憲法会議議事録』(全14巻、1837-1839)
- ◆『1896年、1897年のデラウェア州憲法会議日誌』(1897)
- ◆『1864年4月のメリーランド州憲法会議議事録』(全3巻、1864)
- ◆『1873年12月の第3回オハイオ州憲法会議議事録公式報告』(全4巻、1874)
- ◆『1867年5月のミシガン州憲法会議議事録』(1867)
- ◆『1850年のインディアナ州憲法会議議事録報告』(1850)
- ◆『1869年12月のイリノイ州憲法会議議事録』(全2巻、1870)
- ◆『ミネソタ準州憲法会議議事録』(1858)
- ◆『1846年5月のアイオワ州憲法会議日誌』(1846)

- ◆『1861年ミズーリ州憲法会議日誌』(1861)
- ◆『1889年のノースダコタ州憲法会議日誌』(1889)
- ◆『1889年のサウスダコタ州憲法会議日誌』(1889)
- ◆『1871年6月のネブラスカ州憲法会議議事録公式記録』(全3巻、1871)
- ◆『1859年のカンザス州憲法会議議事録』(1920)
- ◆『1861年のヴァージニア州憲法会議日誌』(1861)
- ◆『1872年1月のウェストヴァージニア州憲法会議日誌』(1872)
- ◆『1890年9月のケンタッキー州憲法会議議事録公式記録』(全4巻、1890)
- ◆『1865年のノースカロライナ州憲法会議日誌』(1865)
- ◆『1865年9月のサウスカロライナ州憲法会議日誌』(1865)
- ◆『1865年のジョージア州憲法会議日誌』(1865)
- ◆『1865年10月のフロリダ州憲法会議日誌』(1865)
- ◆『1870年1月のテネシー州新憲法制定会議日誌』(1870)
- ◆『1867年11月のアラバマ州憲法会議公式記録』(1868)
- ◆『1868年のミシシッピ州憲法会議日誌』(1871)
- ◆『ルイジアナ州新憲法制定会議日誌』(1852)
- ◆『1868年のテキサス州憲法再建会議』(全2巻、1870)
- ◆『1906年、1907年のオクラホマ州憲法会議日誌』(1907)
- ◆『1910年のニューメキシコ州憲法会議議事録』(1910)
- ◆『1910年10月のアリゾナ準州憲法会議議事録』(1910)
- ◆『1875年12月のコロラド州憲法会議日誌』(1907)
- ◆『1889年9月のワイオミング州憲法会議議事録』(1893)
- ◆『1895年3月のユタ州憲法会議議事録公式記録』(全2巻、1898)
- ◆『1864年7月のネヴァダ州憲法会議議事録公式報告』(1866)
- ◆『1889年のアイダホ州憲法会議議事録』(全2巻、1912)
- ◆『1857年のオレゴン州憲法会議日誌』(1882)
- ◆『1878年9月のカリフォルニア州憲法会議議事録』(全3巻、1880-1881)

Primary Sources, Part II

連邦法律集

- ◆ウィリアム・M. マッキニー『注釈付連邦制定法集』(全10巻、1903-1906)
- ◆ウィリアム・M. マッキニー『注釈付連邦制定法集』(全12巻、1916-1919)

州法律集

- ◆『メイン州法律集』(全3巻、1821-1822)
- ◆『ニューハンプシャー州現行制定法集』(全3巻、1942)
- ◆『バーモント州現行制定法集』(1840)
- ◆フランシス・ウィリアム・ハード『マサチューセッツ州現行制定法を統合編纂するための司法委員の報告』(全4巻、1901)
- ◆『コネティカット一般制定法集 1918年改訂版』(全3巻、1918)
- ◆『ロードアイランド一般法律集』(1923)
- ◆アドルフ・ローデンバック『ニューヨーク州法に関する制定法統合理事会報告』(全9巻、1908-1909)
- ◆『1937年ニュージャージー現行制定法集』(全5巻、1938-1939)
- ◆『1700年10月14日から1810年3月20日までのペンシルヴァニア州法律集』(全5巻、1810-1812)
- ◆ホレース・E. フラック『メリーランド一般法律集注釈法典』(全2巻、1939)
- ◆『オハイオ州会期順一般制定法集』(全4巻、1853-1861)
- ◆アンドリュー・ハウエル『ミシガン州注釈制定法集』(全6巻、1913-1914)
- ◆ノーマン・ヒギンズ・パープル『イリノイ州制定法集』(全2巻、1857)
- ◆『1941年ミネソタ制定法集』(全2巻、1941)
- ◆フレデリック・ファヴィル『1946年アイオワ法律集』(全3巻、1946)
- ◆『ノースダコタ現行制定法集』(全4巻、1944)
- ◆『サウスダコタ州現行制定法集』(全9巻、1939)
- ◆チャールズ・ダスラー『カンザス一般法律集』(全2巻、1876-1877)
- ◆『1941年フロリダ制定法集』(全4巻、1942-1948)
- ◆『ミシシッピ州現行制定法集』(1836)
- ◆ウィリアム・ヘンリー・バーンズ『ルイジアナ民法典統合版』(全2巻、1940)
- ◆チャールズ・ベリンガー『オレゴン法律集』(全2巻、1902)
- ◆セオドア・ヒテル『カリフォルニア州一般法律集』(全2巻、1872)

Foreign Primary Sources, Part I

イギリス法

アイルランド法

フランス法

ドイツ法

オーストリア法

スイス法

オランダ法

ベルギー法

ハンガリー法

ルーマニア法

ノルウェー法

ロシア法

収録文献例

イギリス法

- ◆『議会制定順法令集』(1801-1869, 1887-1922)
- ◆『スコットランド関係議会制定順法令集』(1847-1947)
- ◆『マグナカルタから1761年イギリス第11議会までの議会制定順法令集』(1762-1799)
- ◆『北アイルランド議会制定順法令集』(1922-1945)

アイルランド法

- ◆『アイルランド議会制定順法令集』(1922-1970)

ドイツ法

- ◆カール・フォン・グロールマン『ナポレオン法典詳細便覧』(全3巻, 1810-1812)
- ◆『プロイセン一般ラント法』(全3巻, 1794)
- ◆クリスチャン・コッホ『プロイセン一般ラント法・注釈付』(全4巻, 1884-1886)
- ◆フーゴー・レーバイン他『プロイセン一般ラント法・注解付』(全4巻, 1894)
- ◆エドゥアルト・ジーベンハール『ザクセン王国民法典』(1883)
- ◆ドイツ民法典草案起草委員会『ドイツ帝国民法典草案』(1888)
- ◆『ドイツ帝国民法典草案理由書』(全5巻, 1888)
- ◆『ドイツ帝国民法典草案公式版』(1888)
- ◆オットー・ペアー『ドイツ帝国民法典草案への反対草案』(1892)
- ◆『ドイツ民法典草案覚書』(1896)
- ◆『ドイツ民法典草案第二読会のための委員会議事録』(全7巻, 1897-1899)
- ◆ゴットリーブ・ブランク『民法典と施行法 第1・2版』(全7巻, 1897-1902)
- ◆ゴットリーブ・ブランク『民法典と施行法 第3版』(全7巻, 1903-1908)
- ◆ハンノ・ムグダン(編)『ドイツ帝国民法典資料全集』(全7巻, 1899)
- ◆エルンスト・イエーガー『ドイツ民法典』(1899)
- ◆『ドイツ民法典15刷記念版』(1913)
- ◆フランツ・レスケ『ドイツ帝国民法典とプロイセン一般ラント法の比較的記述』(全2巻, 1900-1903)
- ◆ゲルハルト・フォン・ブファカ『ドイツ帝国民法典と普通法の比較的記述』(1899)
- ◆アンドレアス・フォン・トゥール『ドイツ民法総則』(全3巻, 1910-1918)
- ◆ヴィルヘルム・カール『ドイツ刑法典予備法案への反対草案』(全2巻, 1911)
- ◆エヴァルト・レーヴェ『ドイツ帝国刑法典 第5版』(1888)
- ◆ユストゥス・オルトハウゼン『ドイツ帝国刑法典コンメンタール』(全2巻, 1890)
- ◆司法省『ドイツ刑法典予備草案』(全3巻, 1909)
- ◆パウル・アシュロート他(編)『帝国刑法典の改革』(全2巻, 1910)
- ◆ルートヴィヒ・エバーマイヤー『ドイツ刑法典草案』(1914)
- ◆『ドイツ一般刑法典公式草案』(1925)
- ◆ロタール・ゾイフェルト『ドイツ帝国民事訴訟法コンメンタール』(1895)
- ◆『民事訴訟法草案 ドイツ帝国議会司法委員会議事録』(1874)
- ◆『商法典及び施行法草案並びに覚書』(1897)

オーストリア法

- ◆『オーストリア一般民法典』(1811)
- ◆『新オーストリア民事訴訟法資料集』(全2巻, 1897)
- ◆フォン・ハラソフスキー(編)『テレジアの法典とその改訂』(全5巻, 1883-1886)

ハンガリー法

- ◆カミーユ・マルティネ他『仏訳ハンガリー刑法典・注釈付』(1885)
- ◆ラウル・グラスリー『仏訳ハンガリー商法典・注釈付』(1894)
- ◆『ハンガリー民法典草案』(ドイツ語, 1914)

ルーマニア法

- ◆ジャック・ブリュマンタール『仏訳1887年ルーマニア王国商法典』(1889)

フランス法

- ◆ボーマノワール『ボーヴェジ慣習法書』(全2巻, 1899-1900)

- ◆『西暦420年から1789年の革命に至るフランス古法全集』(全29巻, 1821-1833)
- ◆イボリット・リヴィエール『フランス諸法典常用法令集 新版』(1882)
- ◆フランソワ・ドニ・トロンシェ『民法典草案注釈書』(1800)
- ◆『フランス人の民法典』(1804)
- ◆ファヴァール・ド・ラングラード『民法典審議』(全8巻, 1805)
- ◆『ナポレオン法典』(全8巻, 1808)
- ◆ジャック・ド・マルヴィル『民法典審議の体系的分析』(全4巻, 1822)
- ◆ビエール・アントワーズ・フネ『民法典編纂事業資料全集』(全15巻, 1827)
- ◆ジャン・バティスト・トレヤール『民事訴訟法典・理由書付』(1806)
- ◆J.B. ドゥラポルト『民事訴訟法典注釈』(全2巻, 1807)
- ◆『商法典・理由書付』(1807)
- ◆J.B. ドゥラポルト『商法典注釈』(全2巻, 1808)
- ◆『刑法典』(1810)
- ◆『刑法典草案注釈書に関する控訴裁判所の所見』(全2巻, 1804-1805)
- ◆『治罪法典・理由書付』(1808)
- ◆ジャン・ギヨーム・ロクレ『商法典の精神』(全4巻, 1829)
- ◆ジャン・マリ・パルドゥシュ『商法講義』(全4巻, 1856-1857)
- ◆アドルフ・ショウボー『刑法典の理論』(全3巻, 1845-1851)
- ◆オーブリ、ロー『ツァハリエの方法に基づくフランス民法講義』(全12巻, 1897-1922)
- ◆フランソワ・ローラン『フランス民法の原理』(全33巻, 1878)
- ◆レイモン・サレイユ『意思の表明』(1901)
- ◆『フランス法と外国法の歴史雑誌』(1855-1869, 1922-1926)
- ◆『フランス法と外国法の歴史新雑誌』(1877-1921)
- ◆『立法・法学雑誌』(1835-1852)
- ◆『立法・法学批判誌』(1854-1926)
- ◆『民法季刊誌』(1902-1926)
- ◆『国際私法・国際刑法雑誌』(1905-1914)

ベルギー法

- ◆フランソワ・ローラン『民法改正草案』(全5巻, 1882-1885)
- ◆バルフェ・ナミュール『改正ベルギー商法典』(全4巻, 1884)
- ◆ジャン・セルヴェ・ギヨーム・ニプルス『ベルギー刑法典解釈』(全3巻, 1867-1884)

オランダ法

- ◆『民法典』(1837)

スイス法

- ◆カール・シュトース『スイス刑法典予備草案理由書』(1893)
- ◆『スイス刑法典予備草案に関する専門家委員会議事録』(全2巻, 1896)
- ◆『専門家委員会の決定に基づくスイス刑法典予備草案』(ドイツ語, 1896)
- ◆『スイス刑法典予備草案 第二専門家委員会版』(1916)
- ◆『スイス刑法典草案に関する連邦参事会理由書』(1918)
- ◆『スイス民法典』(1907)
- ◆アウグスト・エッガー『スイス民法典コンメンタール』(全8巻, 1909-1916)
- ◆『1907年12月10日のスイス民法典 独仏伊三公用語版』(1908)
- ◆フリードリヒ・フィック他(編)『1911年3月30日のスイス債務法』(全3巻, 1911-1916)
- ◆『1911年3月30日のスイス債務法 独仏伊三公用語版』(1911)
- ◆シュナイダー他『1911年3月30日のスイス連邦債務法注釈』(全2巻, フランス語, 1915-1916)
- ◆アンドレアス・フォン・トゥール『スイス債務法総則』(全2巻, 1924-1925)

ノルウェー法

- ◆オーラヴ・サロモンセン『ノルウェー刑事訴訟法・注釈付』(ノルウェー語, 全2巻, 1925)

ロシア法

- ◆J. チェルノフ『仏訳1893年ロシア商法典・注釈付』(1898)
- ◆H. クリバンスキー『独訳ロシア民法典』(1902)
- ◆クルト・ワックスマン『1903年新ロシア刑法典』(1918)
- ◆ハインリッヒ・フロイント『ソヴィエトロシアの民法』(1924)

Foreign Primary Sources, Part II

ローマ法

カノン法

イタリア法

スペイン法

ポルトガル法

ラテンアメリカ法

カナダ法

オーストラリア法

ニュージーランド法

インド法

収録文献例

ローマ法

- ◆『ウルピアヌス法範単巻断片他』(1774)
- ◆ヤコブス・ゴトフレードゥス『テオドシウス勅法彙纂注解』(全6巻、1665)
- ◆『ディオニシウス・ゴトフレードゥス版ローマ法大全』(全5巻、1583)
- ◆『ラ・ポルト版ローマ法大全』(全6巻、1604)
- ◆『ポティエ版学説彙纂』(全5巻、1748-1752)
- ◆ペトルス・プラケンティニウス『著作集』(全2巻、1536)
- ◆アーゾ・ポルティウス『講義と註釈集』(1581)
- ◆アックルシウス『注釈集』(全8巻、1565)
- ◆キヌス・デ・ピストイア『勅法彙纂と学説彙纂について』(全2巻、1547)
- ◆アルベリクス・デ・ロサーテ『注解集』(全8巻、1585-1586)
- ◆バルトルス・デ・サクソフェラート『著作集』(全12巻、1570-1571)
- ◆パウリス・デ・カストロ『注解』(全11巻、1593-1596)
- ◆アレクサンデル・タルタグヌス『注解・講義集』(全4巻、1567)
- ◆フィリップス・デキウス『学説彙纂と勅法彙纂注解』(全3巻、1527)
- ◆アンドレ・ティラコー『パリ高等法院における諸法』(全7巻、1588-1589)
- ◆フランソワ・オトマン『新注解』(1564)
- ◆クヤキウス『著作集』(1595)
- ◆バルナベ・プリソン『法律用語辞典』(全2巻、1743)
- ◆ヨハネス・アルトジウス『法体学系3巻』(1616)
- ◆アルノルドゥス・フィニウス『ユスティニアヌス帝法学提要注解』(1665)
- ◆ヨハニス・フート『学説彙纂注解』(全2巻、1734)
- ◆ジャン・ヴァンチェンツォ・グラヴィーナ『ローマ法の起源』(全2巻、1722)
- ◆バインケルスフーク『全集』(全2巻、1761)

カノン法

- ◆『ローマ教皇大勅書集成』(全18巻、1835-1856)
- ◆『ローマ教皇大勅書集成』(全14巻、1735-1762)
- ◆シャルトル司教イヴォ『教令集』(1499)
- ◆『グラティアヌス教令集-ヨハネス・テウトニクス・バルトロメオ・ダ・ブレシア注釈』(1514)
- ◆『ペナフォルチェのライムドゥス版グレゴリウス9世教皇令集』(1514)
- ◆『アンドレア・アルチャート版グレゴリウス9世教皇令集』(1605)
- ◆『ボニファティウス8世第六書、クレメンチウス集、ヨハネス22世追教皇令集-ヨハネス・アンドレアエ、ゼンゼリヌス・デ・カッサニス注釈』(1601)
- ◆グイレルムス・デュランティス『法廷鑑』(全4巻、1578)
- ◆セグジオのヘンリクス『黄金の集成』(1568)
- ◆ヨハネス・モナクス『第六書の黄金の注釈』(1535)
- ◆バルドゥス・デ・ウバルディス『インノケンティウス4世教皇令集注解』(1570)
- ◆アエキディウス・デ・ベレメラ『教皇令集講義』(全6巻、1548-1549)
- ◆フランチェスコ・ザバレラ『教令集注解』(全5巻、1602)
- ◆ヨハンネス・デ・イモラ『教皇令集第一書・第二書注解』(1575)
- ◆ニコロ・テデスキ『教令集注解』(全4巻、1570-1571)
- ◆ファン・デ・トルケマダ『教令集注解』(全5巻、1578)
- ◆ジョヴァンニ・パオロ・ランセロッチ『カノン法大全改訂』(1670)
- ◆ユージ・ドノー『全集』(全10巻、1762-1766)
- ◆ヨハン・ゴットリーブ・ハイネキウス『全集』(全9巻、1766-1771)
- ◆カール・ミルプト『教皇史資料集』(1895)
- ◆ヘルマン・カントロヴィッツ『アルベルトゥス・ガンディヌスとスコラ学の刑法』(全2巻、1907)

イタリア法

- ◆イタリア司法省『イタリア王国民法典編纂資料集』(1886-1899、全8巻)
- ◆ルイジ・ボルサリ『イタリア民法典註釈』(全4巻、1871-1881)
- ◆エミディオ・バシフィッチ＝マツォーニ『イタリア民法典註釈』(全16巻、1898-1906)
- ◆フランチェスコ・リッチ『イタリア民事訴訟法典註釈』(全4巻、1905)
- ◆フランチェスコ・カネルutti『民事訴訟法典草案註釈書』(1926)
- ◆王立法典改正委員会『民事訴訟法典草案註釈書』(1926)
- ◆バスクアーレ・マンチーニ『民事訴訟法典註釈』(全7巻、1855-1863)
- ◆『イタリア商法典』(仏訳)(1892)
- ◆マテオ・ガルディ『イタリア王国商法典・理由書付』(全2巻、1882-1883)

- ◆『イタリア王国商法典予備草案註釈書』(全3巻、1884)
- ◆エンリコ・ベンサ『商法典註釈』(全9巻、1900-1924)
- ◆アスカレリ・トゥッリオ他『商法典註釈』(全10巻、1922-1929)
- ◆ブロスベロ・アスコリ『商法典註釈』(全10巻、1922-1929)
- ◆『ファシスト法令集1922年-1928年』(全2巻)
- ◆『ファシスト法令集1929年-1934年』(全2巻)

スペイン法

- ◆『民法典公式版』(1888)
- ◆アウグスト・コマス『スペイン民法典改正草案註釈書』(全6巻、1895-1902)
- ◆マンレザ・イ・ナヴァロ『スペイン民法典註釈』(全10巻、1890-1905)
- ◆『商法典公式版』(1885)
- ◆『商法典草案註釈書』(1881)
- ◆マドリド大学法学部『商法典並びに商事裁判所に関する報告書』(1882)
- ◆『刑法典・刑事訴訟法典草案註釈書』(全3巻、1821)
- ◆ヘロニモ・ビダ『刑法典草案註釈書』(1885)

ポルトガル法

- ◆『1867年ポルトガル民法典公式版』(1927)
- ◆フェルナン・ルベルティエ『1867年ポルトガル民法典』(仏訳、注釈付)(1894)
- ◆ホセ・ディアス・フェレイラ『注釈ポルトガル民法典』(全4巻、1894-1905)
- ◆『1886年刑法典公式版』(1930)
- ◆ルイス・オソリオ『ポルトガル刑法典賞書』(全4巻、1923-1926)

アルゼンチン法

- ◆ダルマシオ・ヴェレス＝サルスフィエルド『アルゼンチン共和国民法典公式版』(1870)
- ◆ダルマシオ・ヴェレス＝サルスフィエルド『アルゼンチン共和国民法典草案註釈書』(全3巻、1866-1867)
- ◆ルイス・ピセンテ・ヴァレラ『アルゼンチン民法典コンコルダンシアとファンダメント』(全16巻、1873-1875)
- ◆ホセ・ミゲル・グアスタビーノ『アルゼンチン共和国民法典改正草案註釈書公式刊行物』(1908)
- ◆マヌエル・ラファエル・ガルシア『アルゼンチン民法典草案註釈書に関する批判的検討』(1920)
- ◆『1862年のアルゼンチン国民の商法典』(1865)
- ◆『アルゼンチン商法典改正草案註釈書』(1873)
- ◆『1889年のアルゼンチン共和国商法典公式版』(1889)
- ◆カルロス・テヘドール『アルゼンチン共和国刑法典草案註釈書』(全2巻、1866-1867)
- ◆立法改正委員会『アルゼンチン共和国刑法典草案註釈書』(1906)
- ◆ロドルフォ・モレノ『アルゼンチン共和国刑法典草案註釈書』(1916)
- ◆ロムロ・ナオン『民事・商事訴訟法典草案註釈書公式刊行物』(1910)
- ◆ラモンメンデス『刑事訴訟法典草案註釈書公式刊行物』(1913)

ウルグアイ法

- ◆エドゥアルド・アセバド『ウルグアイ東方民法典草案註釈書』(1852)
- ◆マヌエル・エレラ・イ・オバス『ウルグアイ東方民法典』(1868)
- ◆『ウルグアイ東方共和国民法典新版』(1914)
- ◆アルバロ・ムニョス『民法典註釈』(全4巻、1896-1906)
- ◆ホアキン・マルケス『ウルグアイ東方国商法典』(1866)
- ◆『ウルグアイ東方共和国商法典』(1886)

チリ法

- ◆『チリ共和国民法典』(1856)
- ◆『チリ共和国民法典政府公認版』(1858)
- ◆『チリ共和国商法典』(1866)
- ◆『チリ共和国刑法典』(1874)
- ◆法典改正委員会『民事訴訟法草案註釈書』(全4巻、1884)
- ◆ホセ・ベルナルド・リラ『刑事訴訟法典草案註釈書』(1888)
- ◆『チリ共和国刑事訴訟法典草案註釈書』(1891)
- ◆ロブスティアーノ・ベラ『チリ共和国刑事訴訟法典草案註釈書』(1894)
- ◆上下両院議員合同委員会『刑事訴訟法典草案註釈書』(1902)

ベネズエラ法

- ◆『刑法典公式版』(1912)
- ◆法典編纂委員会『刑法典草案註釈書』(1947)
- ◆法務省『刑法典理由書・草案註釈書』(1961)

- ◆フリアン・ピソ『民法典草案注釈書』(1955)
- ◆ビクトル・サナビア『民事訴訟法典理由書・草案注釈書』(1856)

コロンビア法

- ◆『1873年民法典』(1873)
- ◆『コロンビア合衆国刑法典』(1873)
- ◆『コロンビア共和国刑法典 公式版』(1906)
- ◆『コロンビア合衆国商法典』(1873)

エクアドル法

- ◆『エクアドル共和国刑法典』(1837)
- ◆『エクアドル共和国刑法典・刑事訴訟法典』(1872)
- ◆『エクアドル共和国民法典』(1860)
- ◆『エクアドル共和国民事訴訟法典』(1869)

ボリビア法

- ◆『1833年サンタクルス訴訟法典』(1833)
- ◆『1834年サンタクルス商法典』(1835)
- ◆『民法改正法 公式版』(1883)
- ◆オラシオ・サモラーノ『ボリビア民法典』(1876)
- ◆カルロス・カスティエロ『ボリビア刑法典』(1923)

ペルー法

- ◆マヌエル・ロレンソ・デ・ビダウレ『刑法典草案注釈書』(1828)
- ◆刑法典編纂委員会『ペルー刑法典草案注釈書』(1859)
- ◆『ペルー刑法典 公式版』(1863)
- ◆フアン・アントニオ・リベイロ『ペルー刑法典改正草案注釈書』(1879)
- ◆ヴィクトル・マウトゥラ『刑法典改正 1916年草案注釈書』(全2巻、1918)
- ◆ヴィクトル・マウトゥラ『刑法典草案注釈書』(1919)
- ◆『刑事訴訟法典 公式版』(1862)
- ◆エミリオ・フォルロ『刑事訴訟法典草案注釈書』(1874)
- ◆『1847年ペルー共和国民法典草案注釈書』(1847)
- ◆『ペルー民法典』(1852)
- ◆『ペルー共和国民法典草案注釈書』(1890)
- ◆マヌエル・プロ・ポルトゥガル『民法典新草案注釈書に関する若干の注釈』(全2巻、1891-1892)
- ◆『ペルー民事訴訟法典』(1852)
- ◆『民事訴訟法典草案注釈書』(1909)
- ◆法典編纂委員会『民事訴訟法草案注釈書』(1949)
- ◆『ペルー共和国商法典』(1853)
- ◆『ペルー共和国商法典』(1875)
- ◆シモン・グレゴリオ・パレデス『訴訟法典草案注釈書』(1859)

パラグアイ法

- ◆『パラグアイ共和国刑法典 公式版』(1880)
- ◆『パラグアイ共和国刑法典』(1892)
- ◆テオドシオ・ゴンサレス『刑法典改正草案理由書に関する若干の所見』(1896)
- ◆『パラグアイ共和国刑法典 公式版』(1910)
- ◆テオドシオ・ゴンサレス『新刑法典草案注釈書と理由書』(1910)
- ◆『パラグアイ共和国刑事訴訟法典』(1890)
- ◆テオドシオ・ゴンサレス『刑事訴訟法典草案注釈書』(1905)
- ◆カルロス・センチュリオン『刑事訴訟法典草案注釈書』(1935)
- ◆『民事訴訟法典草案注釈書』(1906)
- ◆パラグアイ司法省『民事・商事・刑事訴訟法典』(全2巻、1921)
- ◆カルロス・イサシ『民事・商事訴訟法典草案注釈書』(1928)

メキシコ法

- ◆バシリオ・ホセ・アリリヤガ『メキシコ共和国法律、デクレト、規則、通達集』(全17巻、1834-1850)
- ◆『メキシコ帝国民法典』(1866)
- ◆『メキシコ民法典』(1879)
- ◆フスト・シエラ『メキシコ民法典草案注釈書の検証』(1897)
- ◆『メキシコ商法典』(1854)
- ◆商法典編纂委員会『商法典草案注釈書』(1869)
- ◆マヌエル・インダ『商法典草案注釈書』(1870)
- ◆『メキシコ合衆国商法典 公式版』(1889)
- ◆マヌエル・ドゥブラン・イ・フェルナンデス・ベレーラ『民事・刑事訴訟法典草案注釈書』(全2巻、1873)
- ◆フスティノ・フェルナンデス『連邦民事訴訟法典改正理由書』(1909)

- ◆『刑事訴訟法典草案注釈書』(1879)
- ◆『刑事訴訟法 法務大臣への理由書と改正草案注釈書』(1894)
- ◆『連邦刑事訴訟法典理由書 公式版』(1909)
- ◆『連邦刑事訴訟法草案注釈書』(1920)
- ◆刑法典改正委員会『刑法典改正草案注釈書と理由書』(全4巻、1912-1914)

ニカラグア法

- ◆『ニカラグア共和国刑法典』(1891)
- ◆ラモン・ロメロ『ニカラグア共和国刑法典草案注釈書』(1925)

ドミニカ共和国

- ◆『ドミニカ共和国刑法典 公式版』(1867)
- ◆刑法典編纂委員会『ドミニカ共和国刑法典 公式改訂版』(1908)
- ◆刑法典編纂委員会『ドミニカ共和国刑法典 公認版』(1926)
- ◆民法典編纂委員会『ドミニカ共和国民法典』(1884)
- ◆『ドミニカ共和国民事訴訟法典』(1885)
- ◆民事訴訟法典編纂委員会『ドミニカ共和国民事訴訟法典 公式改訂版』(1901)
- ◆『ドミニカ共和国刑事訴訟法典 公式改訂版』(1908)
- ◆商法典編纂委員会『ドミニカ共和国商法典 公式改訂版』(1901)
- ◆商法典編纂委員会『ドミニカ共和国商法典 公認版』(1924)

ジャマイカ法

- ◆チャールズ・リプトン・カレン『ジャマイカ制定法集 改訂版』(全12巻、1874-1913)
- ◆ヘンリー・アイザック・ブラウン『ジャマイカ法律集』(全7巻、1938)
- ◆ジョゼフ・レスリー・カンドール『ジャマイカ法律集』(全9巻、1953)

キューバ法

- ◆スペイン外務省『スペイン領キューバ・プエルトリコ刑法典 公式版』(1879)
- ◆アレホ・ガルシア・モレノ『キューバ共和国刑法典』(1906)
- ◆アンヘル・ベタンクール・イ・ミランダ『刑法典』(1913)
- ◆フェルナンド・オルティス『キューバ刑法典草案注釈書』(1926)
- ◆モイセス・ビエイテス『刑法典草案注釈書』(1926)
- ◆アンヘル・ベタンクール・イ・ミランダ『キューバ共和国商法典』(1909)
- ◆アンヘル・ベタンクール・イ・ミランダ『民法典』(1910)
- ◆パブロ・バルベ・イ・ウゲット『キューバ法典』(1919)

パナマ法

- ◆『民法典 バルセロナ公式版』(1917)
- ◆『商法典 バルセロナ公式版』(1917)
- ◆『刑法典 バルセロナ公式版』(1917)
- ◆『裁判法典 バルセロナ公式版』(1917)

ブラジル法

- ◆アウグスト・テシェイラ・デ・フレイタス『民法典草案』(1876)
- ◆ジョアキム・フェリシオ・ドス・サントス『ブラジル共和国民法典草案注釈書』(1891)
- ◆アントニオ・コエリョ・ロドリゲス『民法典草案注釈書』(1893)
- ◆クロービス・ベヴィラックア『ブラジル合衆国民法典』(全6巻、1916-1919)
- ◆オルランド・ゴメス『民法典予備草案』(1963)
- ◆ネルソン・ウンガリア『刑法典予備草案』(1963)

カナダ法

- ◆フレデリック・ムルロン『カナダ民法』(全8巻、1895-1916)

オーストラリア法

- ◆『コモンウェルス規則集』(全50巻、1906-1928)

ニューージーランド法

- ◆『ニューージーランド一般法律集 1908年-1931年』(全9巻、1932)
- ◆『ニューージーランド制定法集 1908年-1957年 復刻』(全12巻、1958-1961)

インド法

- ◆『インド関係イギリス議会制定法集』(全4巻、1935-1940)
- ◆『インド諸州イギリス制定法集』(全9巻、1920-1931)
- ◆『インド総督制定法集 1834年-1867年』(全5巻、1868)
- ◆『インド総督一般法律集』(全11巻、1938-1944)

エジプト法

- ◆J.-A. ヴトレ他『エジプト常用法』(全2巻、1919-1920)

Foreign, Comparative, and Inter

国際法 比較法 古代オリエント法 ユダヤ法 ギリシア法 ゲルマン部族法 イスラーム法 ローマ法 イタリア法 フランス法 ドイツ法
カナダ法 ロシア法 オーストラリア法 南アフリカ法 エジプト法 インド法 中国法 日本法

収録文献例

国際法

- ◆ ジョバンニ・ダ・レニャーノ『戦争、報復、決闘』（羅語）
- ◆ ビエリーノ・ベリ『軍事と戦争』（羅語）
- ◆ バルタザール・アヤラ『戦争の法と戦争と軍事訓練に関する義務』（全2巻）（英語・羅語）
- ◆ アルベリコ・ジェンティーリ『スペイン擁護論』（全2巻）
- ◆ アルベリコ・ジェンティーリ『外交使節論』（全2巻）
- ◆ フーゴ・グロティウス『戦争と平和の法』（羅語、英訳、仏訳、蘭訳）
- ◆ ジョン・セルデン『閉鎖海論』（英訳）
- ◆ リチャード・ズーチ『フェーキアリスの法と裁判、あるいは諸国民間の法及び同法に関する問題についての解説』
- ◆ ザムエル・プーフエンドルフ『自然法と万民法』（羅語、英訳、仏訳）
- ◆ ザムエル・プーフエンドルフ『自然法に基づく人間と市民の義務』（仏語）
- ◆ ヨハン・テクスター『万民法摘要』（第1巻羅語、第2巻英訳）
- ◆ コグツェーイ『グロティウス註解』（羅語）
- ◆ ブラマキ『自然法の原理』（仏語）
- ◆ バインケルスフーク『使節裁判権論』（羅語）
- ◆ バインケルスフーク『海洋主権論』（羅語）
- ◆ バインケルスフーク『公法の諸問題』（羅語）
- ◆ クリスチャン・ヴォルフ『科学的方法により演繹された自然法』
- ◆ マブリー『条約に基づくヨーロッパ公法』（全3巻）
- ◆ エメール・ド・ヴァッテル『国際法、あるいは諸国民と主権者の行為並びに諸問題に適用される自然法』（全3巻）
- ◆ ゲオルク・フリードリッヒ・フォン・マルテンス『現代ヨーロッパ国際法概論』（全2巻）（仏訳）
- ◆ ゲオルク・フリードリッヒ・フォン・マルテンス『条約と慣行に基づく現代ヨーロッパ国際法概論』（全2巻）（仏訳）
- ◆ ジェイムズ・マッキントッシュ『自然法と諸国民の法の研究』
- ◆ テオドール・シュマルツ『ヨーロッパ国際法』（仏訳）
- ◆ リチャード・ワイルドマン『国際法原論』（全2巻）
- ◆ ヘンリー・ホイートン『国際法要説』
- ◆ ヘンリー・ホイートン『古代から1842年のワシントン条約までのヨーロッパとアメリカにおける諸国民の法の歴史』
- ◆ ヘンリー・ホイートン『ウェストファリア条約からウィーン条約までのヨーロッパにおける万民法の歴史』（全2巻、仏語）
- ◆ アウグスト・ヴィルヘルム・ヘフター『現代ヨーロッパ国際法』
- ◆ ノーマン・エンジェル『人間の本性と平和の問題』
- ◆ トラヴァース・トウイス『独立の政体と見なされた諸国民の法』
- ◆ ハインリッヒ・オッペンハイム『国際法体系』
- ◆ ジョン・ウェストレイク『国際法』（全2巻）
- ◆ フランツ・ホルツェンドルフ他『国際法序論：哲学的、歴史的、書誌的探求』
- ◆ アルフォンス・リヴィエール『国際法の原理』（全2巻）
- ◆ パスカーレ・フィオレ『新国際公法』（全3巻、仏訳）
- ◆ トマス・ローレンス『国際法の原理』
- ◆ トマス・ローレンス『国際問題とハーグ平和会議』
- ◆ フランツ・フォン・リスト『体系的国際法』
- ◆ エルネスト・ネイス『国際法：原理、理論、事実』（全3巻）
- ◆ エルネスト・ネイス『戦争の法とグロティウスの先駆者』
- ◆ エルネスト・ネイス『18世紀までのフランスにおける政治理論と国際法』
- ◆ エルネスト・ネイス『国際法の起源』
- ◆ アントワーズ・ピレ『国際私法の原理』
- ◆ アントワーズ・ピレ『国際法の創始者たち』
- ◆ アントワーズ・ピレ『ヴェルサイユ講和条約』
- ◆ アントワーズ・ピレ『実務的国际私法論』（全2巻）
- ◆ アントワーズ・ピレ『現代戦争法』
- ◆ フランツ・デパニエ『国際私法概説』
- ◆ フランツ・デパニエ『国際公法講義』
- ◆ ボール・フォーシーユ『国際公法概論』（全3巻）
- ◆ ラッサ・オッペンハイム『国際法』（全2巻）
- ◆ ラッサ・オッペンハイム『国際連盟とその問題』
- ◆ ラッサ・オッペンハイム『国際法の未来』
- ◆ エイモス・ハーシェイ『日露戦争の国際法と外交』
- ◆ フレデリック・スマイス『日露戦争期に解釈される国際法』
- ◆ 高橋作衛『日清戦争期の国際法判例集』（英語）

- ◆ 高橋作衛『日露戦争に適用された国際法』（英語）
- ◆ 有賀長雄『国際法の観点から見た日清戦争』（仏語）
- ◆ 有賀長雄『国際法の観点から見た日露戦争』（仏語）
- ◆ 有賀長雄『国際法の観点から見た中国と欧州大戦争』（仏語）

基礎法・比較法

- ◆ ボール・ヴィノグラドフ『歴史法学概論』（全2巻）
- ◆ ルドルフ・フォン・イェーリング『法における目的』（全2巻）
- ◆ ルドルフ・グナイスト『法治国家』
- ◆ ヨーゼフ・コーラー『法学序説』
- ◆ オイゲン・エールリッヒ『法社会学の基礎付け』
- ◆ オイゲン・フーバー『法と法の交錯：立法と法哲学の諸問題』
- ◆ ルドルフ・シュタムラー『法学の理論』
- ◆ フランシスコ・ヒネール・デ・ロス・リオス『法哲学要綱』
- ◆ グナエウス・フラヴィウス（ヘルマン・カントロヴィッツ）『法学をめぐる闘争』
- ◆ ハンス・ケルゼン『国法学の主要問題』
- ◆ レオン・デュギー『社会権、個人権、国家の変遷』
- ◆ サミュエル・パロウズ『フランス、ドイツ、ベルギー、日本の刑法典：国際監獄委員会のための報告』
- ◆ ウィリアム・バージ『結婚と離婚の比較法』
- ◆ ジョン・ウィグモア『19世紀における大陸法の進化』
- ◆ ジョン・ウィリアム・バージェス『政治学と比較憲法』（全2巻）
- ◆ エドワード・リー・マクベイン『ヨーロッパの新憲法』
- ◆ カール・ルートヴィヒ・フォン・バル『大陸刑法の歴史』（英訳）
- ◆ フランク・グッドナウ『比較行政法：英米独仏の行政制度の比較』（全2巻）

外国法—古代オリエント法

- ◆ アルバート・トピアス・クレイ『アッシリア、新バビロニア、ペルシア時代における法・商業取引』
- ◆ クロード・ジョーンズ『バビロニア法とアッシリア法』
- ◆ クロード・ジョーンズ『財産の移転を記録するアッシリアの証書と文書』（全4巻）

外国法—ユダヤ法

- ◆ マイモニデス『貧者と異国人に関するユダヤ人の法—「ミシュネートラー」より』（英訳）
- ◆ ヨハン・ダーフィット・ミヒャエリス『モーセの律法積義』（全4巻、英訳）
- ◆ マイケル・レヴィ・ロドキンソン『バビロニア・タルムード新版』（全20巻、英語）
- ◆ スタンリー・アーサー・クック『モーセの律法とハムラビ法典』
- ◆ マイケル・レヴィ・ロドキンソン『形成期から現在に至るタルムードの歴史』（全2巻、『バビロニア・タルムード新版』の一部）
- ◆ イノック・コブ・ワインズ他『古代ヘブライ人の法注釈』

外国法—ゲルマン部族法、古代アイルランド法ほか

- ◆ クヌート・クレメント『サリ系フランク族の研究：サリカ法典とマルベルク注釈』（ドイツ語）
- ◆ 『西ゴート法典』（英訳、サミュエル・パーソンズ・スコットによる編訳）
- ◆ グスタフ・ヘネル『西ゴートのローマ人法』（羅語）
- ◆ アルフレッド・バーギン『エスキル写本による西ゴート法』（英語）
- ◆ ヘンリー・サムナー・メイン『古代法：その社会史との関係と近代的概念との関係』
- ◆ ヘンリー・サムナー・メイン『古代の法と慣習』
- ◆ ジョン・オドノヴァン『アイルランド古代法』（全6巻）
- ◆ トマス・ピーター・エリス『中世におけるウェールズ部族法と慣習』（全2巻、英語）
- ◆ ヨーゼフ・コーラー他『コロナ刑事法典とその先行法』（全2巻、ドイツ語）

外国法—イスラーム法

- ◆ マルギナーニー『ヒダヤ』（英訳）
- ◆ モハメド・ユスフ・カーン・バラドゥール『婚姻、寡婦産、離婚等関係イスラーム法：クルアーン、ハディース等法源からの抜粋』（全3巻、英語・アラビア語）
- ◆ モハメド・カドリ・パシヤ『ハナフィー学派に準拠したイスラーム身分法典』（英訳）
- ◆ ローランド・ニヴェット・ウィルソン『アングロ・イスラーム法』
- ◆ ウィリアム・マクナーテン『イスラーム法の原理と判例』

外国法—ギリシア法

- ◆ ロバート・ボンナー『アテネの法廷における証拠』
- ◆ アルバート・ビルハイマー『アテネの法と実務における帰化』
- ◆ ハバート・トレストン『ポエナ：古代ギリシアの血の復讐の研究』

外国法—ローマ法

- ◆ 『ガイウス 法学提要』
(パウル・クリューガー、ヴィルヘルム・ステューデムント校訂)
- ◆ 『ガイウス 法学提要』(エドワード・ポストによる英訳・注釈とE.A. ウィタック増補改訂)
- ◆ 『ウルピアヌス 法範単巻書、パウルス 意見集第5巻』
(クリューガー、ステューデムント、テオドール・モムゼン校訂)
- ◆ 『ユスティニアヌス法典 法学提要』
(トマス・コレット・サンダース英訳と注釈)
- ◆ 『ユスティニアヌス法典 学説彙纂』
(全2巻、クリューガー、モムゼン校訂)
- ◆ 『ユスティニアヌス法典 学説彙纂』(チャールズ・モンロ英訳)
- ◆ 『ユスティニアヌス法典 勅法彙纂』(クリューガー校訂)
- ◆ アントン・ティボー『法学研究序説』
(『パンデクテン法体系 総則』のナサニエル・リンドレーによる英訳)
- ◆ フリードリッヒ・カール・フォン・サヴィニー『現代ローマ法体系』(全8巻)
- ◆ サヴィニー『論集』(全5巻)
- ◆ フリードリッヒ・アウグスト・ビーナー『ユスティニアヌス法典 新勅法彙纂の歴史』
- ◆ ベルンハルト・ヴィントシャイト『パンデクテン法教科書』(全3巻)
- ◆ ゲオルク・フリードリッヒ・プファ『現代ローマ法講義』(全2巻)
- ◆ ゲオルク・フリードリッヒ・プファ『パンデクテン』
- ◆ ハインリッヒ・デルンブルク『パンデクテン』(全3巻)
- ◆ パウル・クリューガー『ローマ法の法源と文献の歴史』
- ◆ ルドルフ・ゾーム『法学提要：ローマ私法の歴史と体系教科書』(英訳)
- ◆ カール・ギュターボック『プラクトンとそのローマ法との関係』(英訳)
- ◆ レイモン・サレイユ『ローマ法における動産の占有について』
- ◆ ヨハネス・フート『学説彙纂注解』(英訳)
- ◆ ロスコウ・バウンド『ローマ法選集とローマ法の発展としての大陸法と近代法典』
- ◆ ロスコウ・バウンド『ローマ法』
- ◆ ポール・ヴィノグラドフ『中世ヨーロッパにおけるローマ法』
- ◆ シェルドン・エイモス『ローマ市民法の歴史と原理』
- ◆ ウィリアム・ワーウィック・バックランド『ローマ私法の基本原理』

外国法—フランス法

- ◆ ロベール・ジョセフ・ポティエ『全集』(全11巻)
- ◆ ジャン・ドマ『全集』(全9巻)
- ◆ レオン・デュギー『憲法概論』(全5巻)
- ◆ シャルル・ドゥモロンブ『契約概論』(全8巻)
- ◆ アデマール・エスマン『フランス憲法と比較憲法要説』(全2巻)
- ◆ アルチュール・デジャルダン『海商法概論』(全9巻)

外国法—ベルギー法

- ◆ アーネスト・トッド『ベルギー法論』(英語)
- ◆ エミール・ビュタイエ『ベルギー法とフランスナポレオン法典摘要』(英語)

外国法—ドイツ法

- ◆ オットー・フォン・ギールケ『ドイツ団体法』(全4巻)
- ◆ オットー・フォン・ギールケ『ドイツ私法』(全3巻)
- ◆ オットー・フォン・ギールケ『ドイツ民法草案とドイツ法』
- ◆ オットー・マイヤー『ドイツ行政法』(全2巻)
- ◆ オットー・シュトッペ『ドイツ私法便覧』(全6巻)
- ◆ ハインリッヒ・ブルンナー『ドイツ法制史』(全2巻)
- ◆ ヤーコブ・グリム『ドイツ法古事学』(全2巻)

外国法—オランダ法

- ◆ グロティウス『オランダ法学序説』(英訳)
- ◆ グロティウス『オランダ法学序説—ファン・フレネヴェーヘン注釈付』(英訳)
- ◆ ジーモン・ファン・レーヴェン『ローマ=オランダ法注釈』(英訳)

外国法—イタリア法

- ◆ アントニオ・ベルティレ『ローマ帝国滅亡から法典化までのイタリア法の歴史』(全10巻)

- ◆ フランチェスコ・リッチ『理論的・実務的民法教程』(全10巻)

外国法—スイス法

- ◆ オイゲン・フーバー『スイス私法の体系と歴史』(全4巻)
- ◆ ヴィルジール・ロセル『スイス民法便覧』(全3巻)

外国法—スペイン法

- ◆ フェリペ・サンチェス・ロマン『民法研究』(全9巻)
- ◆ エドゥアルド・デ・イノホサ『スペイン法一般史』
- ◆ ホアン・サラ『スペイン物権法解説』

外国法—ラテンアメリカ法

- ◆ ルイス・ピセンテ・ヴァレラ『アルゼンチン共和国憲法史』(全4巻)
- ◆ カルロス・オクタビオ・ブング『アルゼンチン法の歴史』(全2巻)
- ◆ ホセ・クレメンテ・ファブレス『チリ民法原論』
- ◆ ハシント・バラレス『メキシコ商法』(全4巻)

外国法—カナダ法

- ◆ バンジャマン・ド・モンティニー『カナダ法の歴史』(フランス語)
- ◆ ウィリアム・ケネディ『カナダ憲法』
- ◆ アダム・ショート『カナダ憲法史関係文書集 1759年-1791年』
- ◆ アーサー・ダウティ『カナダ憲法史関係文書集 1791年-1818年』
- ◆ コーネリアス・マステン『カナダ会社法』
- ◆ ジェイムズ・克蘭クショー『カナダ刑法典とカナダ証拠法』
- ◆ ルイス・ウォートン『カナダ刑事法の原理』

外国語—ロシア法

- ◆ マクシム・コヴァレフスキー『ロシアの近代的慣習と古代法』(英語)
- ◆ サミュエル・ハーバー『ロシアのドゥーマの新選挙法』
- ◆ ドミートリー・エリストフ『ロシア・ソヴィエト法原理』(英語)

外国法—オーストラリア法

- ◆ ジョン・クイック『オーストラリア連邦憲法注釈』
- ◆ ウィリアム・ムーア『オーストラリア連邦憲法』

外国法—南アフリカ法

- ◆ フレデリック・ガーディナー『南アフリカの刑事法と刑事訴訟』(全2巻)
- ◆ ジョージ・ウィリー『南アフリカの商事法』
- ◆ ジョージ・ウィリー『南アフリカにおける貸付人と借付人』
- ◆ ルイス・パイモント『南アフリカの会社法』
- ◆ アンドリース・マースドルブ『ケープ法提要：喜望峰植民地のコモンロー、判決、制定法摘要』(全4巻)
- ◆ ウォルター・マーズ『南アフリカの支払不能者法』

外国法—エジプト法

- ◆ 刑法典編纂委員会『刑法典草案注釈書』(英語)
- ◆ フレデリック・ウォルトン『エジプト債務法：イギリス法、フランス法との比較』(全2巻)
- ◆ フレデリック・ゴードビー『エジプト刑法とパレスチナ、キプロス、イラクの刑法注釈』(全3巻)

外国法—インド法

- ◆ ウィリアム・アーチボールド『インド憲法史概観』
- ◆ ハーバート・コーウェル『ヒンドゥー法』
- ◆ ジョン・メイン『ヒンドゥーの法と慣習』
- ◆ アーネスト・トレヴェリアン『イギリス領インドで運用されるヒンドゥー法』

外国法—中国法

- ◆ パウル・ゲオルク・フォン・メレンドルフ『中国人の家族法』(英語)
- ◆ ジョージ・ジャミーソン『中国の家族法・商法』
- ◆ ロバート・トマス・ブライアン『中国民法概観』

外国法—日本法

- ◆ 伊藤博文『大日本帝国憲法釈義』(英訳)
- ◆ ジョン・ウィグモア『旧幕時代の日本の私法研究のための資料集』(全4巻)
- ◆ ヨーゼフ・デ・ベッカー『日本民法典の原理と実務』(英語)
- ◆ ヨーゼフ・デ・ベッカー『日本の国際私法』(英語)
- ◆ ヨーゼフ・デ・ベッカー『日本商法典注釈』(全3巻)(英語)
- ◆ 穂積陳重『新日本民法典講義：比較法研究のための素材』(英語)
- ◆ 穂積陳重『祖先崇拝と日本の法』(英語)
- ◆ 中野登美雄『日本の天皇の命令権』(英語)

American Civil Liberties Union Papers

アメリカ法

February 17, 1940

アメリカ自由人権協会 (American Civil Liberties Union, ACLU) は創設以来、言論と出版の自由、教会と国家の分離、信教の自由、法の適正手続、法の下での平等、市民のプライバシーの権利等を擁護することを使命として、人権侵害を受ける個人や団体を裁判の中で支援し、現在では約200人の弁護士を含む50万人以上の会員を有する米国最大の人権擁護団体として活動を続けています。20世紀の最高裁の画期的判決の実に80%にACLUが何らかの形で関与していた事実が雄弁に物語るように、20世紀のアメリカにおける人権の歴史はACLUなしには成立し得ないと言っても過言ではありません。ACLUの歴史は20世紀のアメリカにおける人権拡張の歴史を凝縮しているだけでなく、人権が持つ普遍的な問題群をも浮き彫りにするケーススタディの宝庫です。本データベースは、プリンストン大学マッド図書館 (Mudd Library) 等が所蔵するACLUのアーカイブ資料をデジタル化し、ACLUの前身の時期を含む約80年に亘る活動の実態を明らかにします。ACLUが発表したレポート、パンフレット、新聞等の報道記事の切り抜きから、ACLUの幹部や会員が外国の団体を含む外部団体や人々と交わした書簡、覚書、委員会報告などの内部文書まで、様々な種類の資料が収録されています。レポートやパンフレットの中には、「裁く者と裁かれる者」「アメリカ人はどのように抵抗するか」「シカゴ警察の秘密拘禁」など、大きな反響を呼んだものもあります。また、「なぜ我々はナチ、ファシスト、そして共産主義者の言論の自由を擁護するのか」のように、ACLU内でも賛否両論を生んだ声明もあります。その他、ACLUが裁判に関与する過程で連邦裁判所等の司法機関へ提出した法廷助言人意見書 (Amicus Brief) も多数含まれています。

《ACLUが関与した主要な裁判名》

- ◆ State of Tennessee v. John Thomas Scopes (1925)
- ◆ Whitney v. California (1927)
- ◆ Stromberg v. California (1931)
- ◆ Powell v. Alabama (1932)
- ◆ Patterson v. Alabama (1935)
- ◆ De Jonge v. Oregon (1937)
- ◆ Lovell v. Griffin (1938)
- ◆ Hague v. CIO (1939)
- ◆ Edwards v. California, State of (1941) (*)
- ◆ Hirabayashi v. U.S., Yasui v. U.S. (1942) (*)
- ◆ West Virginia State Board of School v. Barnette (1943)
- ◆ Smith v. Allwright (1944)
- ◆ Hannegan v. Esquire, Inc. (1946) (*)
- ◆ Shelley v. Kraemer (1948)
- ◆ Terminiello v. Chicago (1949)
- ◆ Kunz v. New York (1951)
- ◆ Rochin v. California (1952) (*)
- ◆ Burstyn v. Wilson (1952)
- ◆ Brown v. Board of Education (1954) (*)
- ◆ Watkins v. U.S. (1957) (*)
- ◆ Kent, Rockwell and Briehl, Walter v. Dulles, John Foster (1958) (*)
- ◆ Trop, Albert L. v. Dulles, John Foster (1958) (*)
- ◆ Speiser v. Randall (1958) (*)
- ◆ Smith v. California (1959) (*)
- ◆ Mapp v. Ohio (1961) (*)
- ◆ Poe and Buxton, et al. v. Ullman (1961) (*)
- ◆ Engel v. Vitale (1962) (*)
- ◆ Schempp, Edward L. v. Abington (1963) (*)
- ◆ Gideon v. Wainwright (1963)
- ◆ New York Times v. Sullivan (1964) (*)
- ◆ Escobedo v. Illinois (1964)
- ◆ Jacobellis v. Ohio (1964) (*)
- ◆ Reynolds v. Sims (1964)
- ◆ Lamont v. Postmaster General (1965) (*)
- ◆ U.S. v. Seeger (1965) (*)
- ◆ Griswold v. Connecticut (1965) (*)
- ◆ Miranda v. Arizona (1966) (*)
- ◆ Loving v. Virginia (1967) (*)
- ◆ Jones v. Mayer (1968) (*)
- ◆ King v. Smith (1968) (*)
- ◆ Terry v. Ohio (1968) (*)
- ◆ Epperson v. Arkansas (1968) (*)
- ◆ Levy, Louise v. State of Louisiana (1968) (*)
- ◆ Tinker v. Des Moines (1969) (*)
- ◆ Brandenburg, Clarence v. State of Ohio (1969) (*)
- ◆ Watts v. U.S. (1969) (*)
- ◆ Goldberg v. Kelly (1970)
- ◆ New York Times v. U.S. (1971) (*)
- ◆ Reed v. Reed (1971) (*)
- ◆ Cohen v. California (1971) (*)
- ◆ U.S. v. Vuitch (1971) (*)
- ◆ Eisenstadt v. Baird (1972) (*)
- ◆ Frontiero v. Richardson (1973)
- ◆ Holtzman v. Schlesinger (1973) (*)
- ◆ Roe v. Wade/Doe v. Bolton (1973) (*)
- ◆ U.S. v. Nixon (1974) (*)
- ◆ Goss v. Lopez (1975) (*)
- ◆ O'Connor v. Donaldson (1975) (*)
- ◆ Buckley v. Valeo (1976) (*)
- ◆ Wooley v. Maynard (1977) (*)
- ◆ Skokie v. National Socialist Party (1977) (*)
- ◆ Smith v. Collin (1978) (*)
- ◆ Pruneyard v. Robins (1980) (*)
- ◆ Board of Island Trees Education v. Pico (1982) (*)
- ◆ Bob Jones University v. U.S. (1983)
- ◆ Wallace and Smith v. Jaffree (1985) (*)
- ◆ Edwards v. Aguillard (1986) (*)

(*) 裁判名を標題にもつ文書があることを示しています

American Civil Liberties Union Papers, 1912-1990

20世紀前半のボールドウィン会長の時代から20世紀後半の活動拡大期までの約80年間をカバーする約210万ページの文書を収録します。

American Civil Liberties Union Papers, Part 2: Southern Regional Office

公民権法が成立した1964年、アトランタに開設した南部支局の活動をカバーする約65万ページの文書を収録します。



すべてのコンテンツと機能をお試しいただける1ヶ月の無料トライアルをご提供しております。商品に関するお問い合わせは、センゲージラーニング株式会社までお願いします。
Tel: 03-3511-4390 E-mail: GaleJapan@cengage.com